

山内惟介教授略歴及び著作目録

経歴

- 一九四六年 八月一八日 香川県に生まれる
- 一九六五年 三月 東京都立小松川高等学校卒業
- 一九六七年 四月 中央大学法学部法律学科入学
- 一九七一年 三月 中央大学法学部法律学科卒業
- 一九七一年 四月 中央大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程入学
- 一九七三年 三月 中央大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了（法学修士号取得）
- 一九七三年 四月 東京大学法学部助手任官（一九七七年三月まで）
- 一九七七年 四月 中央大学法学部専任講師採用（一九七八年三月まで）
- 一九七八年 四月 中央大学法学部助教昇任（一九八四年三月まで）
- 一九八三年 一月 ドイツ連邦共和国ミュンスター大学留学（一九八四年七月まで）
- 一九八三年 二月 ドイツ連邦共和国ハインリッヒ・ヘルツ財団奨学金給費研究者に採用（一九八四年七月まで）
- 一九八四年 四月 中央大学法学部教授昇任（現在に至る）
- 一九八六年 四月 中央大学大学院法学研究科兼任（現在に至る）
- 一九八八年 四月 スイス連邦国立比較法研究所留学（中央大学在外研究員、一九八九年一月まで）
- 一九八九年 二月 ドイツ連邦共和国ミュンスター大学法・国家学部客員教授（同三月まで）
- 一九九七年 八月 ドイツ連邦共和国エルンスト・フォン・ケメラ財団奨学金給費研究者に採用
- 一九九七年 八月 ドイツ連邦共和国ヴェルツブルク大学招聘研究員（同九月まで）
- 二〇〇二年 七月 『国際公序法の研究——抵触法的考察——』により博士（法学）学位取得（法博乙第六五号）
- 二〇〇二年 九月 日本学術会議から第六四回ドイツ法曹会議（ドイツ連邦共和国ベルリン）へ派遣

二〇〇三年 四月 中央大学特別研究員（フランス共和国ポルドー、ドイツ連邦共和国マールブルクおよびケルンで研究）
 二〇〇三年 五月 日本学術会議から第二回ヨーロッパ法曹会議（ギリシャ共和国アテネ）へ派遣
 二〇〇七年 三月 ドイツ連邦共和国アレクサンダー・フォン・フンボルト財団学術賞受賞
 二〇〇八年 三月 中央大学学術研究奨励賞受賞（日本とドイツ連邦共和国との国際学術・文化交流への貢献）
 二〇〇九年 三月 ドイツ連邦共和国ハイデルベルク大学招聘研究員、同九月まで
 二〇一一年 七月 中央大学超短期在外研究員（ドイツ連邦共和国ハイデルベルク大学招聘研究員、同九月まで）
 二〇一二年 二月 中央大学超短期在外研究員（ドイツ連邦共和国ミュンヘン・フランス共和国パリで研究、同三月まで）
 二〇一三年一月 名誉法学博士号授与（ドイツ連邦共和国ミュンスター大学法学部）
 二〇一七年 三月 定年退職
 二〇一七年 四月 中央大学名誉教授（現在に至る）
 （一九七六年七月から二〇一七年三月まで、静岡大学法経短期大学部、明治学院大学法学部、駒澤大学法学部、千葉

大学法経学部、高岡法科大学法学部、東京都立大学法学部、中央大学総合政策学部、山梨学院大学法学部、青森中央
 学院大学経営法学部、亜細亜大学法学部および大学院法学研究科、津田塾大学学芸学部、東京女子大学文理学部（後
 に現代教養学部と改称）等に非常勤講師として出講、中央大学内では、日本比較法研究所商議員、学校法人選任評議
 員、教学審議会会員、教学企画本部長等を歴任）

学会及び社会における活動

- (一) 国際私法学会会員（一九七四年～現在）（理事（一九九六年～現在）、理事長（二〇〇八年～二〇一四年））
- (二) 一般財団法人国際法学会会員（一九七七年～現在）（理事（二〇〇〇年～二〇一二年）、常務理事（運営委員会委員）（二〇〇三年～二〇一二年））
- (三) 日本国際経済法学会会員（一九九一年～現在）（理事（一九九一年～二〇〇九年および二〇一二年～二〇一五年）、常務理事（一九九七年～二〇〇〇年））
- (四) 日本学術会議（国際関係法学研究連絡委員会委員（幹事兼任）（二〇〇〇年～二〇〇三年、連携会員（二〇〇六年～二〇一七年））

- (9) 法務省（法制審議会国際私法部会委員、法制審議会臨時委員（国際裁判管轄制度部会、国際私法（現代化関係）部会）、司法試験第二次試験考査委員（二〇一六年度および二〇一七年度））
- (10) 文部科学省（高等教育局専門教育課専門職大学院室・専門職大学院等教育推進プログラム・書面審査委員（二〇〇七年度））
- (11) 公正取引委員会経済のグローバル化と競争政策に関する研究会委員（一九九四年度～一九九九年度）
- (12) 東京高等裁判所管内家庭裁判所調査官研修会講師（一九九三年度～一九九七年度）
- (13) 独立行政法人日本学術振興会（研究費補助金審査のための科学研究費委員会専門委員（二〇〇一年度、二〇〇二年度、二〇〇九年度）、特別研究員等審査会専門委員（二〇一三年度））
- (14) 独立行政法人大学評価・学位授与機構（二〇〇一年度着手分の大学評価委員会委員（法学系研究評価専門委員会））
- (15) 公益財団法人大学基準協会（基準委員会委員（一九九三年四月～一九九七年三月および一九九九年四月～二〇〇七年三月）、相互評価委員会専門審査分科会社会科学系専門評価分科会委員（二〇〇一年四月～二〇〇三年三月）、大学通信教育基準検討委員会委員（二〇〇三年四月～二〇〇六年三月）、法科大学院適格認定検討委員会委員（幹事兼任）（同委員会小委員会委員（委員長）兼任（二〇〇三年四月～二〇〇五年三月）、法科大学院試行評価委員会委員（委員長）（二〇〇六年度および二〇〇七年度））兼任（二〇〇三年四月～二〇〇五年三月）、法科大学院試行評価委員会委員（委員長）（二〇〇六年度および二〇〇七年度））他
- (16) 公益財団法人社会科学国際交流江草基金選考委員会委員（二〇〇三年度～二〇〇七年度）
- (17) 日本加除出版株式会社尾中郁夫賞選考委員会委員（二〇〇七年度および二〇〇八年度）

著作目録

単 著

- (1) 『Reception av västeuropaisk rätt och den recipierade utländska rättens funktion i Japan (Rezeption westeuropäischer Rechts und Funktion des rezipierten ausländischen Rechts in Japan)』 (スウェーデン王国ルンド大学、一九八四年)
- (2) 『海事国際私法の研究——便宜置籍船論——』 (中央大学出版部、一九八八年)
- (3) 『国際私法』 (中央大学通信教育部、一九九三年)
- (4) 『国際公序法の研究——抵触法的考察——』 (中央大学出版部、二〇〇一年)
- (5) 『国際私法・国際経済法論集』 (中央大学出版部、二〇〇一年)

- (6) 『国際会社法研究 第一巻』(中央大学出版部、二〇〇三年)
- (7) 『Das globale Internationale Privatrecht im 21. Jahrhundert—Wendung des klassischen Paradigmas des IPRs zur Globalisierung—』(ドイツ連邦共和国ハレ大学、二〇〇九年)
- (8) 『比較法研究 第一巻 方法論と法文化』(中央大学出版部、二〇一一年)
- (9) 『国際私法 (改訂版)』(中央大学通信教育部、二〇一二年)
- (10) 『Japanisches Recht im Vergleich』(中央大学出版部、二〇一二年)
- (11) 『二一世紀国際私法の課題』(信山社、二〇一二年)
- (12) 『比較法研究 第二巻 比較法と国際私法』(中央大学出版部、二〇一六年)
- (13) 『国際私法の深化と発展』(信山社、二〇一六年)
- (14) 『比較法研究 第三巻 法文化の諸形相』(中央大学出版部、二〇一七年)

編著、共著および共編著

- (1) 『Beiträge zum japanischen und ausländischen Bank- und Finanzrecht』(Schriftenreihe des Japanischen Instituts für Rechtsvergleichung, Bd.10) (中央大学出版部、一九八八年)
- (2) 『国際手続法 (上)』(中央大学出版部、一九九七年) (共著者・小島華子他)
- (3) 『競争法の国際的調整と貿易問題』(中央大学出版部、一九九八年) (共編著者・伊従寛他)
- (4) 『国際手続法 (中)』(中央大学出版部、一九九八年) (共著者・佐々木武敏他)
- (5) 『国際手続法 (下)』(中央大学出版部、一九九九年) (共著者・吉池千枝他)
- (6) 『ドイツ・オーストリア国際私法立法資料』(中央大学出版部、二〇〇〇年) (共編著者・桑田三郎)
- (7) 『国際契約法』(中央大学出版部、二〇〇〇年) (共著者・沖直子他)
- (8) 『実践 国際取引法』(中央大学出版部、二〇〇一年) (共著者・浅利朋香他)
- (9) 『実践 国際取引法—判例分析—』(CD-Rom、二〇〇二年) (共著者・陸路由美他) (非売品)
- (10) 『APEC諸国における競争政策と経済発展』(中央大学出版部、二〇〇二年) (共編著者・伊従寛他)

- (11) 『Probleme des deutschen, europäischen und japanischen Rechts—Festschrift aus Anlass des 20-jährigen Bestehens der Partnerschaft der Westfälischen-Wilhelms-Universität Münster und der Chuo-Universität Tokio auf dem Gebiet der Rechtswissenschaft—』(Duncker & Humblot, Berlin 1906年)(共編者・Bernhard Großfeld/Dirk Ehlers/Toshiyuki Ishikawa)
- (12) 『国際金融証券市場と法』(中央大学出版部、二〇〇七年)(共編者：雁金利男)
- (13) 『中央大学・ミュンスター大学交流二〇周年記念—共演 ドイツ法と日本法—』(中央大学出版部、二〇〇七年)(共同編集・石川敏行他)
- (14) 『国際金融証券市場と法—雁金利男先生御退職記念文集—』(二〇〇八年)(非売品)
- (15) 『中央大学・ミュンスター大学交流二五周年記念 国際関係私法の挑戦：Meilensteine im Internationalen Privat- und Wirtschaftsrecht—Festgabe für Bernhard Großfeld und Otto Sandrock—』(中央大学出版部、二〇一四年)(共編者・ヴェルナー・F・エブケ)
- (16) 『ハインリッヒ・メンクハウス教授還暦記念論文集—Wissenschaftsfamiliäre Festgabe für Heinrich Menkhau』(二〇一六年)(共著者・佐藤文彦)(非売品)

分担執筆

- (1) 木棚照一編著『演習ノート 国際私法』(法学書院、初版、一九八三年、改訂版、一九九二年、改訂第二版、二〇〇一年)
- (2) 田中館照橘・木棚照一他編集『別冊法学セミナー(第六九号) 司法試験シリーズ 法律選択科目篇』(日本評論社、一九八五年)
- (3) 山田鐔一・早田芳郎編著『演習 国際私法 新版』(有斐閣、一九九二年)
- (4) 木棚照一・松岡博編著『別冊法学セミナー(第一三〇号) 基本法コンメンタール 国際私法』(日本評論社、一九九四年)
- (5) 丹宗暁信・厚谷襄児編著『新現代経済法入門』(法律文化社、初版、一九九九年、第二版、二〇〇二年、第三版、二〇〇六年)
- (6) 伊藤正己、園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』全八巻(ぎょうせい、二〇〇〇年)
- (7) 木棚照一編著『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年)

単独訳書

- (11) グロスフェルト著『多国籍企業法律問題——実務国際私法・国際経済法——』（中央大学出版部、一九八二年）
- (12) グロスフェルト著『国際企業法——多国籍企業組織法——』（中央大学出版部、一九八九年）

共訳書・編訳書・共編訳書

- (1) ベルンハルト・グロスフェルト他著／山内惟介編訳『国際企業法の諸相』（中央大学出版部、一九九〇年）
- (2) カール・F・クロイツァー著／山内惟介編訳『国際私法・比較法論集』（中央大学出版部、一九九五年）
- (3) ジェラルド・レジエ、ジョルジュ・リーブ共著／植野妙実子・山内惟介・山野目章夫訳『フランス私法講演集』（中央大学出版部、一九九五年）
- (4) マティアス・ヘアデゲン著／山内惟介他訳『国際経済法』（中央大学出版部、一九九六年）
- (5) マティアス・ヘアデゲン著／榎みどり監訳『国際経済法（第二版）』（中央大学出版部、一九九九年）
- (6) ヴェルナー・F・エブケ著／山内惟介編訳『エブケ教授講演集——経済統合・国際企業法・法の調整』（中央大学出版部、二〇〇二年）
- (7) ハイブリッヒ・デルナー著／野沢紀雅・山内惟介編訳『ドイツ民法・国際私法論集』（中央大学出版部、二〇〇三年）
- (8) ベルンハルト・グロスフェルト著／山内惟介・浅利朋香訳『比較法文化論』（中央大学出版部、二〇〇四年）
- (9) シュテファン・カールバツハ著／山内惟介編訳『カールバツハ教授講演集——国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』（中央大学出版部、二〇〇五年）
- (10) インゴ・ゼンガー著／古積健三郎・山内惟介編訳『ゼンガー教授講演集——ドイツ・ヨーロッパ民事法の今日的諸問題』（中央大学出版部、二〇〇七年）
- (11) デイルク・エーラーズ著／山内惟介・石川敏行・工藤達朗編訳『エーラーズ教授講演集——ヨーロッパ・ドイツ行政法の諸問題』（中央大学出版部、二〇〇八年）
- (12) コルデュラ・シュトゥンプ著／榎みどり・山内惟介編訳『シュトゥンプ教授講演集——変革期ドイツ私法の基礎的枠組み』（中央大学出版部、二〇〇八年）
- (13) インゴ・ゼンガー著／山内惟介・鈴木博人編訳『ゼンガー教授講演集——ドイツ・ヨーロッパ・国際経済法論集』（中央大学出版部、二〇一三年）

- (14) ペートル・ポールマン著／山内惟介編訳『ポールマン教授講演集——ヨーロッパ競争法・保険法の新展開』(中央大学出版部、二〇一六年)

翻訳監修

- (1) デイター・ヘンリッヒ著(佐藤文彦訳)『国際家族法』(日本加除出版、一九九二年)
(2) ヴェルナー・エプケ著(實川和子訳)『国際外国為替法 上・下』(中央大学出版部、一九九五年)

研究論文(論説および研究)

- (1) 「国際私法における便宜置籍船の問題(一)(二)(三・完)——アメリカ判例を中心として——」法学新報八二卷六・七号(一九七六年)一〇一―一五二頁、八二卷八・九号(一九七六年)二一〇―二二二号(一九七六年)二七〇―二七七頁
(2) 「便宜置籍船の問題——その国際私法的考察——」海事産業研究所報一二七号(一九七七年)一三〇―一四四頁
(3) 「西ドイツ国際私法における公序条項の適用について——離婚に伴う親権の帰属の場合——」法学新報八四卷一〇・一一・一二号(一九七八年)一六七―二〇六頁
(4) 「公海上における異国籍船舶間の衝突事件の準拠法——最近の西ドイツ学説——」法学新報八六卷七・八・九号(一九八〇年)一〇三―一三四頁
(5) 「わが国際私法における公序条項の適用について——『欠缺否認説』に対する若干の疑問——」『比較法の課題と展望 三十周年記念論文集』(中央大学出版部、一九八二年)三九―八六頁
(6) 「西ドイツ国際私法における法人の属人法について——いわゆる『重層化説』を中心として——」法学新報八九卷九・一〇号(一九八三年)一六七―二〇七頁
(7) 「西ドイツ国際私法における外国会社の承認について——いわゆる『承認理論』を中心として——」法学新報九〇卷一・二号(一九八三年)六五―九四頁
(8) 「Der Zwischenentwurf zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeitgesetzes」比較法雑誌一七卷二号(一九八三年)三一―四七頁

- (9) 「西ドイツ国際私法における法人の属人法について——『類型化説』を中心として——」法学新報九〇巻五・六号（一九八三年）五五～七三頁
- (10) 「西ドイツ国際私法における法人の属人法について——いわゆる『個別化説』を中心として——」法学新報九〇巻七・八号（一九八四年）一一三～一五三頁
- (11) 「Osengesellschaften und Art.482 jap.HGB」比較法雑誌一八巻一号（一九八四年）一～二一頁
- (12) 「Ein Vergleich des internationalen Familienrechts zwischen den Niederlanden und Japan — Eine systematische Skizze —」比較法雑誌一八巻三号（上）（一九八四年）五七～八九頁
- (13) 「Der Erwerb und die Änderung des Familiennamens im japanischen Recht」37 Zeitschrift für das Ständesamtswesen (StAZ) (Dezember 1984), Heft 12, Frankfurt am Main, SS.329-336.
- (14) 「Internationales Gesellschaftsrecht in Japan」30 Die Aktiengesellschaft (AG) (1985), Nr.9, Köln, SS.229-237. (共著者・Bernhard Großfeld)
- (15) 「西ドイツ国際労働法における『便宜置籍船』の問題——国際的裁判管轄件を中心として——」『中央大学一〇〇周年記念論文集 法学部』（一九八五年）四六八～四九四頁（非売品）
- (16) 「Zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeits- und Personenstandsrechts」5 Praxis des Internationalen Privat- und Verfahrensrechts (IPRax) Januar/Februar (1985), Heft 1, Bielefeld, SS.59-60
- (17) 「西ドイツ国際私法における結合企業の準拠法について——『コンツェルン抵触法』の試み——」（中央大学社会科学研究所研究報告五号）「現代国家の理論と動態」（中央大学社会科学研究所、一九八五年）七五～九二頁
- (18) 「『聖母』事件と国際私法における文化財保護」『随想——日本加除出版創立四五周年記念——』（日本加除出版、一九八七年）三〇五～三〇九頁（非売品）
- (19) 「外国中央銀行と執行免除——西ドイツ法・スイス法を中心として——」国際法外交雑誌八六巻二号（一九八七年）一～二九頁
- (20) 「国際私法における船舶衝突事件の準拠法について——西ドイツ国際私法会議における論議（一九八三年）——」法学新報九四巻三・四・五号（一九八七年）一～四一頁
- (21) 「情報化社会における法律問題——オンライン決済制度を中心として——」中央大学『第八回 中央大学学術シンポジウム 情報化社会

における問題点と展望 一九八七』(一九八八年)二四〇四七頁

- (22) 「競争法の域外適用とその調整」(伊従寛、山内惟介およびJ・O・ヘイリー編『競争法の国際的調整と貿易問題』(中央大学出版部、一九八八年)三二二〜三七頁)

- (23) 「Die Trennung von Banken und Effektenfirmen in Japan」*Yamauchi (Hrsg.)*, Beiträge zum japanischen und ausländischen Bank- und Finanzrecht, Tokio 1988, SS.217-233

- (24) 「西ドイツ国際私法における雇用契約の準拠法について——「便宜置籍船」の場合——」(『日本比較法研究所四〇周年記念 Conflict and Integration—Comparative Law in the World Today』(中央大学出版部、一九八九年)九九五〜一〇一一頁)

- (25) 「わが国際私法における公序条項の構成について——「欠缺否認説」と多喜教授の理解——」*法学新報九五卷一一・一二号*(一九八九年)一〜四頁

- (26) 「西ドイツ国際私法における雇用契約の準拠法について——「便宜置籍船」の場合——」*海事法研究会誌九二号*(日本海運集会所、一九八九年)六六〜七五頁(前記(23)転載)

- (27) 「Ausländisches Recht und Rechtsvergleichung in der japanischen Juristenausbildung」11 *Juristische Ausbildung (JURA)* (1989), Heft 9, München, SS.459-465

- (28) 「Das Insiderrecht in Japan」35 *Recht der Internationalen Wirtschaft (RIW)* (Juli 1989), Heft 7, Heidelberg, SS.522-528.

- (29) 「ヨーロッパ共同体法と会社属人法の決定基準——共同体裁判所のテイリー・メール判決について——」(中央大学社会科学研究所研究報告一〇号「現代社会の諸位相：中央大学社会科学研究所創立一〇周年記念号」(一九九〇年)二一〜三八頁)

- (30) 「国際私法における両性平等について——イタリアにおける展開——」*法学新報九六卷一一・一二号*(橋本公旦先生古稀記念論文集)(一九九〇年)六七七〜六八九頁

- (31) 「Zu den Bank- und Effektenfirmen im japanischen Gesetzes- und Gewohnheitsrecht」*比較法雑誌二四卷二号*(一九九〇号)一〜二〇頁

- (32) 「Zur Änderung des Internationalen Ehe- und Kindschaftsrecht in Japan」10 *IPRax*, Juli/August (1990), Heft 4, Bielefeld, SS.268-270.

- (33) 「Internationales Konzernrecht in Japan」*法学新報九六卷三・四号*(故木内宣彦先生追悼号)(一九九〇年)一〜二二頁

- (34) 「国際会社法における『本拠移転』について(一)——「ランズフート印刷会社事件」の場合——」比較法雑誌二四巻四号(一九九一年)一〇一九頁
- (35) 「ヨーロッパ国際会社法とデイリー・メール決定——ドロブニック教授の理解を中心として——」法学新報九八巻一・二号(桑田三郎先生退職記念論文集)(一九九一年)三七七〜四一二頁
- (36) 「Internationales Konzernrecht in Japan, 20 Zeitschrift für Gesellschaftsrecht (ZGR) (1991), Heft 2 Bonn, SS.235-251.
- (37) 「Juristenausbildung und Anwendung ausländischen Rechts in Japan——Die Rolle der Juristen bei der Rezeption des ausländischen Rechts——」*Institut suisse de droit comparé (Hrsg.)*, Osmose zwischen Rechtsordnungen, Zürich 1992, SS.355-360.
- (38) 「国際私法における『是正条項』について——クロイツァー教授の構成を中心として——」木川統一郎博士古稀祝賀論集刊行委員会編『木川統一郎博士古稀祝賀 民事裁判の充実と促進』下巻(判例タイムズ社、一九九四年)一四五〜一六七頁
- (39) 「Internationales Konzernrecht in Japan」*Lutter (Hrsg.)*, Konzernrecht im Ausland, ZGR-Sonderheft 11, Bielefeld 1994, SS.154-170.
- (40) 「Das Japanische im japanischen Finanzrecht」*Menkhaus (Hrsg.)*, Das Japanische im japanischen Recht, München 1994, SS.311-315.
- (41) 「ヨーロッパ国際私法における『便宜船員』の問題——「ネブテューン判決」を手がかりとして——」法学新報一〇一卷九・一〇号(横井芳弘先生古稀記念論文集)(一九九五年)一二五〜一五四頁
- (42) 「Privatisierung der Staatsunternehmen in Japan」*Kreuzer (Hrsg.)*, Privatisierung von Unternehmen, Baden-Baden 1995, SS.133-150.
- (43) 「Die Gründung von Tochtergesellschaften in Japan」*Lutter (Hrsg.)*, Die Gründung von Tochtergesellschaften im Ausland, ZGR-Sonderheft 3, Auflage 1995, SS.338-373. (共著者・Heinrich Menkhaus)
- (44) 「『国際租税法』という概念の理解の仕方について——木村教授の研究に接して——」法学新報一〇二巻一・一二号(新井正男先生古稀記念論文集)(一九九七年)一三七〜二一七頁
- (45) 「Gleichberechtigung im japanischen Familienrecht」*Verschraegen (Hrsg.)*, Gleichheit im Familienrecht, Bielefeld 1997, SS.333-341.

- (46) 「比較法学における『比較』の概念について——その思考過程解明の試み——」日本比較法研究所『日本比較法研究所』『日本比較法研究所五〇周年記念 Toward Comparative Law in the 21st Century』(一九九八年)一五三〜一五八頁
- (47) 「国際私法における『性転換』について——ヨーロッパにおける論議——」法学新報一〇四卷八・九号(田村五郎先生古稀記念論文集)(一九九八年)一六一〜一九六頁
- (48) 「国際法の準拠法適格性に関する構成の適否について——ブーイセン教授の所説を手がかりとして——」法学新報一〇四卷一〇・一一号(経塚作太郎先生古稀記念論文集)(一九九八年)七九〜一一六頁
- (49) 「ドイツ国際会社法における『反致』について——実務及び学理の展開——」法学新報一〇五卷二・三号(白羽祐三先生古稀記念論文集)(一九九八年)八九〜一四四頁
- (50) 「国際私法における外国従属抵触規定の適用過程について——外国法解釈の一局——」法学新報一〇五卷六・七号(伊従寛先生退職記念論文集)(一九九九年)四三九〜四八〇頁
- (51) 「国際私法における子の奪取について——ドイツ連邦憲法裁判所とハーグ条約——」戸籍法五〇周年記念論文集編纂委員会編『現行戸籍制度五〇年の歩みと展望——戸籍法五〇周年記念論文集——』(日本加除出版株式会社、一九九九年)八九三〜九〇四頁
- (52) 「国際経済法の現状」(丹宗暁信・厚谷襄児編著『新現代経済法入門』(法律文化社、一九九九年)二五六〜二七六頁
- (53) 「国際私法における子の奪取について——ドイツ連邦憲法裁判所の二決定——」法学新報一〇六卷一・二号(一九九九年)二一三〜二一九頁
- (54) 「Stand und Perspektiven der Deregulierung in Japan」*Blawock (Hrsg.)*, Grenzen des Wettbewerbs auf deregulierten Märkten, Baden-Baden 1999, SS.29-39.
- (55) 「Zur Anwendung ausländischer unselbständiger Kollisionsnormen」*Hübner/Ebke (Hrsg.)*, Festschrift für Bernhard Großfeld, Heidelberg 1999, SS.1357-1365.
- (56) 「ドイツ国際私法における『戦後補償』問題について——元強制労働者補償請求事件を素材として——」法学新報一〇六卷九・一〇号(二〇〇〇年)三三〜七五頁
- (57) 「ドイツ国際私法における『フラッキング・アウト』について——便宜置籍船をめぐる近年の動向——」国際法外交雑誌九九卷二号(二〇〇〇年)一〜三二頁

- (58) 「法人の従属法とその適用範囲——欧州諸立法の比較検討とその立法論への示唆——」国際私法年報二号（二〇〇〇年）一一七〜一三五頁
- (59) 「比較法学における優劣の判断基準について——ヨーロッパ裁判所における『コダグン社事件』を素材として——」比較法雑誌三四卷三号（二〇〇〇年）一〜三六頁
- (60) 「Japan」*Bergmann/Ferid/Henrich (Hrsg.)*, Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht, Loseblatt (2000), 57S., insb. SS.10-21 (Staatsangehörigkeitsrecht) (共著者・Heinrich Menkhaus/Fumihiko Satoh)
- (61) 「Staatshaftung der Kriegeschädigte im japanischen Internationalen Privatrecht」*Berger/Kühne/Großfeld/Ebke/Elsing (Hrsg.)*, Festschrift für Otto Sandrock, Heidelberg 2000, SS.1057-1064.
- (62) 「Vorgeschichte des Internationales Eherechts in Japan」*Jayme/Schwab/Gottwald (Hrsg.)*, Festschrift für Dieter Henrich, Bielefeld 2000, SS.657-666.
- (63) 「比較法学における異同の確認基準について——近年の裁判例を素材として——」法学新報一〇七卷九・一〇号（二〇〇一年一〜四〇頁）
- (64) 「国際金融法の現代的課題——国際振込に関する最近の論議——」国際法学会編『日本と国際法の百年 第七卷』（三省堂、二〇〇一年）一四三〜一六六頁
- (65) 「オーストリア最高裁判所による国連国際物品売買条約の解釈——最近の動向を中心として——」（法学新報一〇八卷五・六号（好美清光先生退職記念論文集）（二〇〇一年）一二七〜一八六頁）
- (66) 「ドイツ裁判所による国連国際物品売買条約の解釈——最近の動向を中心として——」（大内和臣・西海真樹共編『国連の紛争予防解決機能』（中央大学出版部、二〇〇二年）四四一〜四八九頁）
- (67) 「競争法と国際私法との関係について——国際私法はどこまで国際的競争行為を規制できるか？」伊従寛、山内惟介他編『APEC諸国における競争政策と経済発展』（二〇〇二年）二一〜三八頁
- (68) 「日本企業の国際化と知的財産権」財団法人日本国際問題研究所『国際問題』五一〇号（二〇〇二年）三四〜四六頁
- (69) 「国際経済法の現状」（丹宗暁信・厚谷襄児編著『新現代経済法入門 第二版』（法律文化社、二〇〇二年）二六四〜二八八頁）
- (70) 「フィリピン人の離婚」（判例タイムズ一一〇〇号（野田愛子・若林昌子・梶村太一・松原正明編『家事関係裁判例と実務 二四五題』）

- (二〇〇二年) 六八～七〇頁
- (71) 「総論の課題」比較法雑誌三六卷臨時増刊号「シンポジウム 日本の法文化」(二〇〇三年) 四一～五七頁
- (72) 「国際私法における『比較法』の意義について——コッホ教授の所説を中心として——」(一)(二)(三・完)「法学新報」一〇九卷五・六号(大内和臣先生古稀記念論文集)(二〇〇三年) 四六九～五〇〇頁、一一〇卷五・六号(二〇〇三年) 一～三七頁および一一卷一・二号(二〇〇四年) 四一～一〇五頁
- (73) 「ヨーロッパ国際会社法における『セントロス社事件』判決について——ヨーロッパ裁判所一九九九年三月九日判決の検討——」法学新報一〇九卷一・一二号(菊地元一先生退職記念論文集)(二〇〇三年) 一〇一～一四四頁
- (74) 「Rezeption des ausländischen Rechts in Japan——Beispiele aus dem Wirtschafts- und Familienrechts——」36 Verfassung und Recht in Übersee (= Law and Politics in Africa, Asia und Latin America), Heft 4 (2003), SS.492-510.
- (75) 「Was ist Japanisches Recht ?」 *Bork/Hoeren/Pohlmann (Hrsg.)*, Recht und Risiko : Festschrift für Helmut Kollhoser, Band II Zivilrecht, 2004 Karlsruhe, SS.799-810.
- (76) 「Gegenwärtiger Stand des japanischen Bankenaufsichtsrechts——Ein Beispiel für Unternehmen im Spannungsfeld zwischen Marktfreiheit und staatlicher Inpflichtnahme——」 *Blaurock/Schwarz (Hrsg.)*, Unternehmen im Spannungsfeld zwischen Marktfreiheit und Staatlicher Inpflichtnahme (Berichte in der Fachgruppenzeitung für Handels- und Wirtschaftsrecht der Deutschen Gesellschaft für Rechtsvergleichung vom 17. bis. 19. September 2003 in Dresden), EUROPAREHCT Beiheft 2/2004 (Baden-Baden), SS.61-77.
- (77) 「Der Schutz ausländischer Geschädigter beim Straßenverkehrsunfall in der japanischen Gerichtspraxis——Ein Thema im Spannungsfeld von Recht und Kultur——」 *Mansel/Kronke/Hausmann/Kohler/Pfeiffer (Hrsg.)*, Festschrift für Erik Jayme, München 2004, SS.1011-1023.
- (78) 「国際私法における『比較法』の意義について——ジェイム教授の所説を中心として——」(一)「法学新報」一一卷九・一〇号(貝塚啓明先生古稀記念論文集)(二〇〇五年) 一～三九頁
- (79) 「Die japanische Beschäftigung mit dem deutschen Rechtswesen in Japanstudien」Jahrbuch des Deutschen Instituts für Japanstudien, Deutschland in Japan, Bd.17 (2005), München 2005, 133-163 (共著者・Heinrich Menkhaus)

- (80) 「国際経済法の現状」(丹宗暁信・厚谷襄児編著『新現代経済法入門[第三版]』(法律文化社、二〇〇六年)二八三〜三一〇頁)
- (81) 「ドイツ国際私法における外国公序条項の適用について——ローレンツ教授の主張とその検討——」(法学新報一一二巻一一・一二号(外間寛先生古稀記念論文集)(二〇〇六年)六二七〜七〇二頁)
- (82) 「Laufen und Recht – Die japanische Pilgerfahrt」 *Großfeld/Yamauchi/Ehlers/Ishikawa (Hrsg.)*, Probleme des deutschen, europäischen und japanischen Rechts, Berlin 2006, SS.185-207.
- (83) 「Erwerb von Anteilen am Rechtsträger von Unternehmen im japanischen Gesellschaftsrecht aus Sicht des Anleger- und Gläubigerschutzes」 *Blaurock (Hrsg.)*, Anleger- und Gläubigerschutz bei Handelsgesellschaften, Verhandlungen der Fachgruppe für vergleichendes Handels- und Wirtschaftsrecht bei der 30. Tagung für Rechtsvergleichung vom 22. bis 24. September 2005 in Würzburg, Rechtsvergleichung und Rechtsvereinheitlichung 4, Tübingen (Mohr Siebeck) 2006, SS.25-48.
- (84) 「Kultur, Recht, Rechtskultur」 *Freundeskreis Rechtswissenschaft (Hg., SCHLAGLICHTER 5*, Ansprachen und Reden an der Rechtswissenschaftlichen Fakultät Münster im Akademischen Jahr 2005/2006, Münster 2006, SS.79-98.
- (85) 「ドイツ国際私法における“法人の属人法”の決定基準について——ヴェッツラー提案の場合——」(石川敏行他編著『中央大学・シユンスター大学交流二〇周年記念——共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年)三五一〜三八九頁)
- (86) 「中央大学・シユンスター大学間における法学者交流の回顧と展望——二〇周年を迎えて——」(石川敏行他編著『中央大学・シユンスター大学交流二〇周年記念——共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年)四〇九〜四二七頁)
- (87) 「文化・法・法文化」(石川敏行他編著『中央大学・シユンスター大学交流二〇周年記念——共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年)四七五〜五〇四頁)
- (88) 「Brücke und Rechtskultur——Zugleich Dankesrede für die Verleihung der Festschrift *Japanischer Brückenbauer zum deutschen Rechtskreis*——」 *Japan-Zentrum: Philipps-Universität Marburg, Occasional Papers No.33: Akademische Feier aus Anlaß der Übereichung der Festschrift *Japanischer Brückenbauer zum deutschen Rechtskreis* an Prof. Dr. YAMAUCHI Koresuke am 2. Mai 2007, Alte Aula der Philipps-Universität Marburg, Juni 2008, SS.19-37.*
- (89) 「植物に化体された法文化の比較可能性——民話にみる法文化探求の一局面——」(法学新報一一六巻一一・一二号(柳井俊二先生古稀記念論文集)(二〇〇九年)七二一〜七七四頁)

- (90) 「Gesellschaftsstatut und Durchgriffshaftung in der internationalprivatrechtlichen Gerichtspraxis Japans」 ZvergrRW (Zeitschrift für vergleichende Rechtswissenschaft; Archiv für Internationales Wirtschaftsrecht) Band 109 (2010) Heft 1, SS.42-75
- (91) 「日本国際私法における法人準拠法と法人格否認——裁判例の動向はどのように理解されるべきか——」『Kookmin Finance Law Review (Festschrift für Won Ho Lee zum 65. Geburtstag)』(Finance Law Institute, Kookmin University, Seoul, Korea)´ 1101 一年) 二七〇六〇頁
- (92) 「国際労働法の体系的位置付けについて——国際私法の存在意義に関する内省的一考察——」『角田邦重教授古稀記念論文集 労働者人格権の研究 上巻』(信山社、二〇一一年) 一九一〜二四〇頁
- (93) 「国際私法と比較法の関係についての一考察——五十嵐清博士の所説を手掛かりとして——」(日本比較法研究所編『Future of Comparative Study in Law: The 60th anniversary of The Institute of Comparative Law in Japan, Chuo University』(中央大学出版部、二〇一一年) 九〇七〜九七九頁
- (94) 「国際私法における子の奪取について——ヨーロッパ裁判所によるハーグ条約の適用——」『中川淳先生傘寿記念論文集 家族法の理論と実務』(日本加除出版、二〇一一年) 三五〜八〇頁
- (95) 「比較法と国際私法との関係について——滝沢正教授の所説を手掛かりとして——」法学新報一一八巻三・四号(今村都南雄教授退職記念号)(二〇一一年) 九三三〜一〇四四頁
- (96) 「Vorgehensweise bei der “Rechtsvergleichung”——zur strukturellen Analyse des Handlungsverlaufs bei der “Vergleichung”——」『比較法研究 第一巻 方法論と法文化』(二〇一一年) 二〇七頁〜二四五頁
- (97) 「歌謡に化体された法文化探求の一局面——わが国女性演歌歌手の作品を手掛かりに——(一)」法学新報一一九巻五・六号(近藤昭雄教授退職記念号)(二〇一二年) 二二九〜三〇一頁
- (98) 「国際私法と憲法との関係に関する一考察——公序条項の法律要件解釈をめぐる素描的検討——」法学新報一二〇巻一・二号(長尾一紘教授退職記念号)(二〇一三年) 七一五〜七八五頁
- (99) 「Rechtsmärchen in Österreich und Japan」 Schweighofer/Handstanger/Hoffmann/Kummer/Primusch/ Schebeck/Withalm (Hrsg.), Zeichen und Zauber des Rechts——Festschrift für Friedrich Lachmayer——」 Editions Weblaw, 2014´ SS.77 - 87.

- (100) 「Aufgabe der Weljuristen im 21. Jahrhundert」 SCHLAGLICHTER 12 (2012/2013), SS.3-9.
- (101) 「中央大学・ミュンスター大学間の交流におけるグロスフェルト、ザンドロツク両博士の功績」(山内惟介他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二五周年記念 国際関係私法の挑戦——Meilensteine im Internationalen Privat- und Wirtschaftsrecht——Festgabe für Bernhard Großfeld und Otto Sandrock——』(中央大学出版部、二〇一四年)三〇二頁)
- (102) 「国際私法と比較法との関係について——桑田三郎博士「マカローフ『国際私法と比較法』」に関する一考察——」(山内惟介他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二五周年記念 国際関係私法の挑戦——Meilensteine im Internationalen Privat- und Wirtschaftsrecht——Festgabe für Bernhard Großfeld und Otto Sandrock——』(中央大学出版部、二〇一四年)二七七〜三八六頁)
- (103) 「比較法と国際私法との関係に関する一考察——素描的一試論——(一)」法学新報一二〇巻九・一〇号(折田正樹先生・武山眞行先生退職記念号)(二〇一四年)七〇七〜七三二頁
- (104) 「アレクサンダー・フォン・フンボルト——法文化研究の視点から——(一)」法学新報一二一巻七・八号(毛塚勝利教授退職記念号)(二〇一四年)四〇三〜四三二頁
- (105) 「Nachruf auf Professor Saburo Kuwata」 Zeitschrift für Japanisches Recht, Jahrgang (2014) Nr.37, SS.327-329. (共著者・Heinrich Menkhaus)
- (106) 「国際私法と刑法との関係に関する一考察——刑法第一条ないし第四条の二の適用規範性をめぐる断章——」(法学新報一二一巻一・一二号(斎藤信治教授古稀記念祝賀論文集)(二〇一五年)二九〜五八頁)
- (107) 「現代国際私法の課題について——地球温暖化による気候変動をいかに受け止めるか——」(法学新報一二二巻一・二号(廣瀬克巨教授追悼号)(二〇一五年)八五五〜九一〇頁)
- (108) 「研究の動機と課題」『比較法研究 第二巻 比較法と国際私法』一〜八頁
- (109) 「国際私法における比較法の意義について——ジェイム教授の所説を中心として——(二・完)」『比較法研究 第二巻 比較法と国際私法』一五一〜二五六頁
- (110) 「比較法と国際私法との関係に関する一考察——素描的一試論——(二・完)」『比較法研究 第二巻 比較法と国際私法』五八三〜六五一頁
- (111) 「比較法と国際私法との関係に関する一考察——素描的試論の提示——」『ハインリッヒ・メンクハウス教授還暦記念論文集——

Wissenschaftsfamiliäre Festgabe für Heinrich Menkhauß』(二〇一六年) 一〇五五頁

- (112) 「EU 国際私法における倒産会社取締役の損害賠償責任——ドイツ連邦通常裁判所二〇一四年提示決定の場合——」(『ハインリッヒ・メンクハウス教授還暦記念論文集——Wissenschaftsfamiliäre Festgabe für Heinrich Menkhauß』(二〇一六年) 七五〇—七五九頁)
 - (113) 「EU 国際私法における倒産会社取締役の損害賠償責任——ドイツ連邦通常裁判所二〇一四年提示決定の場合——」(二・完)「法学新報一・二二卷九・一〇号」(永井和之教授古稀記念論文集) (二〇一六年) 五二一—五二六頁および二二卷一・一二号(二〇一六年) 一四五—一九四頁
 - (114) 「法学における二〇〇八年食糧危機の教訓——「国際化」から「地球社会化」への転換——」(二・完)「法学新報一二三卷七号」(滝田賢治教授古稀記念号) 七二七—七四一頁および二二三卷八号八九—一二四頁
 - (115) 「最終講義・二一世紀法律学の課題と法律家の社会的責任——国際企業関係法学科四半世紀の経験を通して——」全四二頁(脚注なし)(非売品)
 - (116) 「最終講義・二一世紀法律学の課題と法律家の社会的責任——国際企業関係法学科四半世紀の経験を通して——」(二〇一七年一月一九日「比較法文化論講義」) 白門六九卷四号(二〇一七年四月号) 四二—六四頁
 - (117) 「比較法研究の課題——明治大学法学部付属比較法研究所への期待を込めて——」
<http://www.meiji.ac.jp/hogaku/information/6t5h7p000000ospl4-att/a1500433374434.pdf> (二〇一七年七月二二日に確認)
- 学会報告、講演および特別講義**
- (1) 「国際私法における『便宜置籍船』の問題——アメリカ判例を中心として——」(一九七六年五月、国際私法学会第五回研究大会報告)(京都大学)
 - (2) 「外国会社の承認に関する一考察——最近の西ドイツ学説への論及——」(一九八二年五月、国際私法学会第六六回研究大会報告)(福岡大学)
 - (3) 「Ein Vergleich des internationalen Familienrechts zwischen den Niederlanden und Japan——Eine systematische Skizze——」(一九八四年四月、オランダ王国リンブルク大学講演)
 - (4) 「Rezeption westeuropäischen Rechts und Funktion des rezipierten ausländischen Rechts in Japan」(一九八四年六月、スウェー

デン王国ルンド大学法学部講演)

- (5) 「外国中央銀行と執行免除——西ドイツ法・スイス法を中心として——」(一九八六年一〇月、国際法学会第八九年次秋季研究大会報告(法政大学))
- (6) 「Das Insiderrecht in Japan」(一九八八年七月一三日、ドイツ連邦共和国コンスタンツ大学法学部講演)
- (7) 「Internationales Konzernrecht in Japan」(一九八八年七月一五日、ドイツ連邦共和国アウクスブルク大学講演)
- (8) 「Ausländisches Recht und Rechtsvergleichung in der japanischen Juristenausbildung,」(一九八九年二月三日、ドイツ連邦共和国ミュンスター大学法学部特別講義)
- (9) 「Zu Bank- und Effekengeschäfte im japanischen Gesetzes- und Gewohnheitsrecht」(一九八九年二月、ドイツ連邦共和国ミュンスター大学法学部特別講義)
- (10) 「国際私法における『言葉のリスク』について——西ドイツ判例の展開を中心として——」(一九九〇年五月、国際私法学会第八二回研究大会報告)(金沢大学)
- (11) 「Das Japanische im japanischen Finanzrecht」(一九九一年一〇月、ドイツ日本研究所第六回国際シンポジウム報告)(東京)
- (12) 「Juristenausbildung und Anwendung ausländischen Rechts in Japan」(一九九二年四月、スイス建国七〇〇年記念スイス国立比較法研究所創立一〇周年記念国際シンポジウム報告)(スイス連邦ロザンヌ)
- (13) 「競争法の域外適用とその調整」(一九九四年三月一八〜二〇日、中央大学日本比較法研究所・アメリカ合衆国州立ワシントン大学東アジアセンター共催共同国際研究集会報告)(アメリカ合衆国シアトル)
- (14) 「Privatisierung von Staatsunternehmen in Japan」(一九九四年三月二五日、ドイツ比較法学会第二四回大会(ドイツ比較法学会創立一〇〇周年記念大会) 商法・経済法部会報告)(ドイツ連邦共和国ベルリン)
- (15) 「Stand und Perspektiven der Deregulierung in Japan」(一九九七年九月二六日、ドイツ比較法学会第二六回大会(オーストリア比較法学会との共催) 商法・経済法部会報告)(オーストリア共和国グラーツ)
- (16) 「法学教育の動機づけについて」(一九九八年九月一九日・二〇日開催、財団法人大学セミナー・ハウス第一六回大学教員研修プログラム)「よりよい大学教育の方法を求めて——教える授業から学ぶ授業へ——その二——」講演(東京)
- (17) 「法人の従属法とその適用範囲——立法論を中心に——」(一九九九年六月一九日、国際私法学会第一〇〇回研究大会(法例施行一〇〇

- 周年記念・国際私法学会創立五〇周年記念大会) 報告) (北海道大学)
- (18) 「ファカルティ・ディヴェロップメントについて」(一九九九年二月二日、熊本大学法学部FD委員会講演)(熊本大学)
- (19) 「ドイツ国際私法における『フラッグینگ・アウト』について——便宜置籍船をめぐる近年の動向——」(一九九九年一〇月九日、国際法学会第一〇二年次秋季研究大会報告)(東北大学)
- (20) 「Was ist Japanisches Recht?」ドイツ連邦共和国マールブルク大学日本センター(二〇〇三年六月二六日、ドイツ連邦共和国マールブルク大学法学部講演)
- (21) 「Die Rezeption ausländischen Rechts in Japan — Beispiele aus dem Wirtschafts- und dem Familienrecht —」(二〇〇三年六月二九日、ドイツ海外比較法政研究会 (Jahrestagung der Gesellschaft für Völkerrecht und Auswärtige Politik) 二〇〇三年大会) 基調報告(ドイツ連邦共和国ケルン)
- (22) 「Gegenwärtiger Stand des japanischen Bankenaufsichtsrechts」(二〇〇三年九月一九日、ドイツ比較法学会第二九回大会商法・ヨーロッパ法部会報告)(ドイツ連邦共和国ドレスデン)
- (23) 「会社の国籍と外交的保護」(二〇〇四年四月一〇日、ILAJ日本部会研究大報告)(東京大学)
- (24) 「Anleger- und Gläubigerschutz im japanischen nationalen und internationalen Gesellschaftsrecht」(二〇〇五年九月二三日、ドイツ比較法学会第三〇回大会商法部会・経済法部会報告)(ドイツ連邦共和国ヴュルツブルク)
- (25) 「Kultur, Recht, Rechtskultur」(二〇〇六年二月七日、ドイツ連邦共和国シュンスター大学・中央大学法学者交流二〇周年記念式典特別講演)(ドイツ連邦共和国シュンスター)
- (26) 「Dankerede: Brücke und Recht」(二〇〇七年五月二日、ドイツ連邦共和国マールブルク大学への“Festschrift für Koresuke Yamauchi zum 60. Geburtstag”贈呈式答礼講演)
- (27) 「Das globale Internationale Privatrecht im 21. Jahrhundert — Wendung des klassischen Paradigmas des IPRs zur Globalisierung —」(二〇〇九年五月一九日、ドイツ連邦共和国ハレ大学法学部講演)
- (28) 「Aufgabe der Weltjuristen im 21. Jahrhundert」(二〇一二年一月二日、ドイツ連邦共和国シュンスター大学法学部主催「二〇一二年後期法学博士学位授与式」特別講演)(ドイツ連邦共和国シュンスター)
- (29) 「Rede bei der Feier zum 80. Geburtstag von Professor Dr. Bernhard Grosfeld, Freitag,」(二〇一四年二月一四日、『中央大学・シ

- ュンスター大学交流二五周年記念 国際関係私法の挑戦…Meilensteine im Internationalen Privat- und Wirtschaftsrecht — Festsache für Bernhard Großfeld und Otto Sandrock』贈呈式講演) (ドイツ連邦共和国シユンスター)
- (30) 「現代国際私法の課題について」(二〇一四年九月二日、国際法学会報告) (新潟)
- (31) 「比較法研究の課題——明治大学法学部付属比較法研究所への期待を込めて——」(二〇一七年七月一日、明治大学法学部付属比較法研究所開館記念講演会)
- (32) 「Dankerede: Die Rechtswissenschaft im 21. Jahrhundert — Umorientierung vom nationalen Recht zum globalen Recht —」(二〇一七年五月一日、ドイツ連邦共和国シユンスター市メーヴェンピック・ホテルの“Festschrift für Koresuke Yamauchi zum 70. Geburtstag”贈呈式答礼講演)

判例研究および判例解説

- (1) 「涉外判例研究・公海上における異国籍船舶間の衝突事件の準拠法——『便宜置籍船』の事例——(東京地裁昭和四九年六月一七日判決)」ジュリスト五九一号(一九七五年)一三二〜一三四頁
- (2) 「涉外判例研究・大韓民国法上の法定期間徒過後に提起された死後認知の訴の許否と法例三〇条(最高裁第二小法廷昭和五〇年六月二七日判決)」ジュリスト六三〇号(一九七七年)一五九〜一六一頁
- (3) 「外国判例紹介・公海上における異国籍船舶間の衝突事件の準拠法——『便宜置籍船』に関するハンブルク高裁の一判決——(一九七四年一月一四日判決)」海事産業研究所報一五〇号(一九七八年)三五〜四〇頁
- (4) 「涉外判例研究・日本人妻のフィリピン人夫に対する離婚請求と法例三〇条、離婚に伴う親権者の指定の準拠法(東京地裁昭和五三年三月一〇日判決)」ジュリスト七〇五号(一九七九年)一五六〜一五八頁
- (5) 「涉外判例研究・日本人妻のエチオピア人夫に対する離婚請求と法例三〇条——補充的連結としての『妻の本国法』他——(東京地裁昭和五五年二月二二日判決)」ジュリスト七三七号(一九八一年)一四六〜一四八頁
- (6) 「六九事件 養子縁組と家裁の許可(東京家裁昭和三六年二月一〇日審判)」池原季雄他編『涉外判例百選(第二版)』(別冊ジュリスト八七号)有斐閣(一九八六年)一四四〜一四五頁
- (7) 「一一七事件 国家賠償法と相互の保証(名古屋高裁昭和五一年九月三〇日判決)」池原季雄他編『涉外判例百選(第二版)』(別冊ジ

- ユリスト八七号) 有斐閣 (一九八六年) 二四〇〜二四一頁
- (8) 「日本人妻のフィリピン人夫に対する離婚請求を棄却した事例 (新潟地裁民事第一部昭和六三年五月二〇日判決)」 ジュリスト九五七号 (『平成元年度重要判例解説』 (一九九〇年) 二七四〜二七六頁)
- (9) 「船舶先取特権の成立の準拠法 (東京地裁平成三年八月一九日決定)」 法律時報別冊『私法判例リマックス一九九二年(下)』第五号 [平成三年度判例評論] (一九九二年) 一五八〜一六一頁
- (10) 「七四事件 養子縁組と家裁の許可 (盛岡家裁平成二年八月六日審判)」 池原季雄他編『涉外判例百選 (第三版)』 (別冊ジュリスト一三三号) (一九九五年) 一五〇〜一五一頁
- (11) 「一二七事件 国家賠償法と相互の保証 (名古屋高裁昭和五一年九月三〇日判決)」 池原季雄他編『涉外判例百選 (第三版)』 (別冊ジュリスト一三三号) (一九九五年) 二五六〜二五七頁
- (12) 「旧日本軍人の国外での行為による国家賠償請求と法例一一条 (東京地裁民事第一五部平成一〇年一〇月九日判決)」 ジュリスト一五七号 (『平成一〇年度重要判例解説』 (一九九九年) 二八八〜二九〇頁)
- (13) 「六〇事件 認知 (東京地裁平成四年九月二五日判決)」 櫻田嘉章他編『国際私法判例百選』 (別冊ジュリスト一七二号) (二〇〇四年) 一二二〜一二三頁
- (14) 「六六事件 親子間の面接交渉 (東京家裁平成七年一〇月九日審判)」 櫻田嘉章他人編『国際私法判例百選』 (別冊ジュリスト一七二号) (二〇〇四年) 一三四〜一三五頁
- (15) 「六二事件 認知 (東京地裁平成四年九月二五日判決)」 櫻田嘉章他編『国際私法判例百選 [第二版]』 (別冊ジュリスト一八五号) (二〇〇七年) 一二六〜一二七頁
- (16) 「六八事件 親子間の面接交渉 (東京家裁平成七年一〇月九日審判)」 櫻田嘉章他編『国際私法判例百選 [第二版]』 (別冊ジュリスト一八五号) (二〇〇七年) 一三八〜一三九頁
- (17) 「六二事件 認知 (東京地裁平成四年九月二五日判決)」 櫻田嘉章他人編『国際私法判例百選 (新法対応補正版)』 (別冊ジュリスト一八五号) (二〇一二年) 一二六〜一二七頁
- (18) 「六八事件 親子間の面接交渉 (東京家裁平成七年一〇月九日審判)」 櫻田嘉章他人編『国際私法判例百選 (新法対応補正版)』 (別冊ジュリスト一八五号) (二〇一二年) 一三八〜一三九頁

外国立法等紹介

- (1) 「Rechtstatsachen zur Dauer des Zivilprozesses (erste Instanz) — Modell einer Gesetzesvorbereitung mittels elektronischer Datenverarbeitungsanlagen —」(共編者・木川統一郎・鈴木重勝)法学新報八〇巻四号(一九七三年)五一〜五四頁、八八〜一〇頁
- (2) 「オーストリアにおける国際私法および国際手続法の改正草案について——いわゆる『シュヴァイント草案』——」法学新報八一巻四号(一九七四年)一五三〜一八四頁
- (3) 「国際戸籍委員会(CIEC)の協定および協定案について(一)〜(五・完)」戸籍時報二一八号(一九七六年)六〜一五頁、二一九号(一九七六年)三五〜四四頁、二二〇号(一九七六年)三四〜四二頁、二二二号(一九七六年)三六〜四五頁、二二三号(一九七六年)三五〜四四頁
- (4) 「ポルトガル民法典中の国際私法規定」比較法雑誌一〇巻一号(一九七六年)五九〜八七頁
- (5) 「西ドイツ国際私法関係立法の改正」ジュリスト六五七号(一九七八年)八七〜九六頁
- (6) 「国際戸籍委員会(CIEC)の協定および協定案について(六)〜(七)」戸籍時報二七三号(一九八一年)三八〜四三頁および二七四号(一九八一年)四一〜四六頁
- (7) 「西ドイツ国際私法改正のための諸提案」比較法雑誌一四巻臨時三号(一九八一年)九五〜一五八頁
- (8) 「オーストリアの国際私法典について」法学新報八八巻五・六号(一九八一年)一七一〜二〇三頁
- (9) 「西ドイツ国際私法改正のための政府草案(一)〜(六・完)」比較法雑誌一七巻三号(一九八三年)一〇七〜一三五頁、一七巻四号(一九八四年)四九〜八一頁、一八巻一号(一九八四年)七七〜一一一頁、一八巻二号(一九八四年)七九〜一一〇頁、一八巻三号下(一九八四年)一二五〜一六〇頁、一八巻四号(一九八五年)一二一〜一五六頁
- (10) 「西ドイツの改正国際私法について(上)(中)(下)」戸籍時報三四四号(一九八六年)一七〜二六頁、三四五号(一九八六年)三七〜四五頁および三四六号(一九八七年)三七〜四三頁

解説記事、辞典執筆等

- (1) 「六二 国際取引の準拠法」(1) 戸田修三他編『商取引法の基礎』(基礎法律学体系二三)「実用編」(青林書院新社、一九七八年)一三七〜一三八頁
- (2) 「六三 国際取引の準拠法」(2) 戸田修三他編『商取引法の基礎』(基礎法律学体系二三)「実用編」(青林書院新社、一九七八年)青林書院新社、一三九〜一四一頁
- (3) 「二三 便宜置籍船と法律回避論」澤木敬郎編『国際私法の争点』(一九八〇年)五一〜五二頁
- (4) 「九三 国籍法と両性平等」澤木敬郎編『国際私法の争点』(一九八〇年)一七七頁
- (5) 「国際私法」『最新 司法試験案内——各科目勉強法——』(文久書林、一九八三年)一九四〜二〇五頁
- (6) 「八 法律関係の性質決定」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)一六〜一八頁
- (7) 「九 連結点の決定——国籍」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)一九〜二一頁
- (8) 「一三 隠された反致」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)二九〜三一頁
- (9) 「一六 法律の回避」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)三六〜三七頁
- (10) 「一七 先決問題」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)三八〜三九頁
- (11) 「一八 外国法の不明」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)四〇〜四一頁
- (12) 「二三 法人の従属法」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)五〇〜五一頁
- (13) 「二四 法人の外部関係」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)五二から五三頁
- (14) 「二五 外国会社」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)五四から五五頁
- (15) 「二六 多国籍企業」木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院、一九八三年)五六〜五七頁
- (16) 「第一〇問 法人の機関の代表権の有無および範囲は、いづれの法によって定められるべきか。」田中館照橘他編『別冊法学セミナー 六九号 司法試験シリーズ 法律選択科目篇』(日本評論社、一九八五年)一四五〜一四六頁
- (17) 「第一四問 国際私法における消費者契約の準拠法を論ぜよ。」田中館照橘他編『別冊法学セミナー 六九号 司法試験シリーズ 法律選択科目篇』(日本評論社、一九八五年)一四九〜一五〇頁
- (18) 「第一八問 債権譲渡の準拠法について述べよ。」田中館照橘他編『別冊法学セミナー 六九号 司法試験シリーズ 法律選択科目篇』(日本評論社、一九八五年)一五三〜一五四頁

- (19) 「第三〇問 甲国人Aは、乙国人Bを認知する旨の遺言を行って死亡した。BがAの子としてAの遺産を相続し得るためには、いかなる国の法律上、いかなる要件を備えることが必要か。」田中館照橘他編『別冊法学セミナー六九号司法試験シリーズ 法律選択科目篇』(日本評論社、一九八五年)一六三〜一六五頁
- (20) 「国際金融法の課題」一九八五年度国際金融法ゼミナール論文集(一九八六年)一三四〜一三八頁(非売品)
- (21) 「外国中央銀行と執行免除——西ドイツ法・スイス法を中心として——」一九八六年度国際金融法ゼミナール論文集(一九八七年)二七〜二三五頁(非売品)
- (22) 「総括的考察」一九八七年度国際金融法ゼミナール論文集(一九八八年)二二六〜二二七頁(非売品)
- (23) 「オンライン決済の法律問題——西ドイツ法における展開——」一九八七年度国際金融法ゼミナール論文集(一九八八年)二二八〜二三五頁(非売品)
- (24) 「白門時評・法と社会 国際家族法の改正」白門四一卷一二号(一九八九年)四〜五頁
- (25) 「国際私法の基礎理論(一)〜(九・完)」白門四二巻四号(一九九〇年)四〇〜四七頁、四二巻五号(一九九〇年)五二〜五九頁、四二巻六号(一九九〇年)三二〜三九頁、四二巻七号(一九九〇年)五〇〜五九頁、四二巻八号(一九九〇年)三〇〜三九頁、四二巻九号(一九九〇年)四一〜四九頁、四二巻一〇号(一九九〇年)二八〜三四頁、四二巻一一号(一九九〇年)七四〜八一頁、四二巻一二号(一九九〇年)三四〜四五頁
- (26) 「親子間の法律関係」法学教室一二四号(一九九一年)一一二頁
- (27) 「国際銀行取引と『言葉のリスク』——ドイツ法における展開——」一九九〇年度国際金融法ゼミナール論文集(一九九一年)二一七〜二二二頁(非売品)
- (28) 「コメント EC裁判」小島武司他編『フランスの裁判法制』(一九九一年)三〇一〜三〇九頁
- (29) 「国際婚姻法(一)〜(三・完)」白門四三巻一〇号(一九九一年)三六〜四五頁、四三巻一一号(一九九一年)三二〜四一頁、四三巻一二号(一九九一年)三六〜四五頁
- (30) 「九 法律関係の性質決定」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』(法学書院、一九九二年)一八〜二〇頁
- (31) 「一〇 連結点の決定——国籍」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』(法学書院、一九九二年)二一〜二二頁
- (32) 「一六 隠された反致」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』(法学書院、一九九二年)三五〜三七頁

- (33) 「一九 法律の回避」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）四二～四三頁
- (34) 「二〇 先決問題」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）四四～四五頁
- (35) 「二一 外国法の不明」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）四六～四七頁
- (36) 「二七 法人の従属法」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）五八～五九頁
- (37) 「二八 法人の外部関係」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）六〇～六一頁
- (38) 「二九 外国会社」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）六二～六三頁
- (39) 「三〇 多国籍企業」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）六四～六五頁
- (40) 「三六 特別連結論」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂版」』（法学書院、一九九二年）七六～七七頁
- (41) 「ドイツ国際金融法における『貨幣価値の変動』——貨幣価値保障条項と中央銀行の権限——」一九九一年度国際金融法ゼミナール論文集（一九九二年）二三九～二四一頁（非売品）
- (42) 「国際親子法（一）（四・完）」白門四四卷四号（一九九二年）四四～五二頁、四四卷五号（一九九二年）六二～六七頁、四四卷八号（一九九二年）二二～二八頁、四四卷九号（一九九二年）二二～三〇頁
- (43) 「設問一〇 法律の回避」山田隼一・早田芳郎編『演習 国際私法（新版）』（有斐閣、一九九二年）四四～四八頁
- (44) 「利得返還請求訴訟の国際裁判管轄権——イタリヤ最高裁一九九〇年六月二二日判決の場合——」一九九二年度国際金融法ゼミナール論文集（一九九三年）二五一～二五六頁（非売品）
- (45) 「アングル 国際租税法の概念について」国際税務一三卷八号（一九九三年）七頁
- (46) 「法人」木棚照一他編『基本法コンメンタール 国際私法』（別冊法学セミナー）（日本評論社、一九九四年）二七～三二頁
- (47) 「アングル ヨーロッパ国際租税法研究の必要性——差別的課税の禁止を例に——」国際税務一五卷四号（一九九五年）六頁
- (48) 「疑わしいときは法廷地法による」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）五七～五八頁
- (49) 「外国法人」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）一一七頁
- (50) 「外国法の情報に関する欧州協定」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）一一九頁
- (51) 「国際戸籍委員会」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）二五九頁
- (52) 「国際法人」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）二八八～二八九頁

- (53) 「多国籍企業」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、一九九五年）五三〇～五三一頁
- (54) 「国際金融法の将来——国際金融法ゼミの回顧と展望——」一九九五年度国際金融法ゼミナール論文集（一九九六年）一〇一～一〇四頁（非売品）
- (55) 「二二 便宜置籍船とペーパーカンパニー」澤木敬郎他編『国際私法の争点（新版）』（ジュリスト増刊法律学の争点シリーズ8）（一九九六年）五三～五四頁
- (56) 「一〇五 国際相続と先決問題」澤木敬郎他編『国際私法の争点（新版）』（ジュリスト増刊法律学の争点シリーズ8）（一九九六年）一九八～一九九頁
- (57) 「一四〇 日本国籍取得要件としての『父母の不明』」澤木敬郎他編『国際私法の争点（新版）』（ジュリスト増刊法律学の争点シリーズ8）（一九九六年）二六四～二六五頁
- (58) 「特許権と並行輸入」中央大学クレセント・アカデミー『知的所有権と独占禁止法（講義録）』（一九九七年）二六～三二頁
- (59) 「外国法人」伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい、二〇〇〇年）第一卷三四～三四六頁
- (60) 「便宜置籍船」伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい、二〇〇〇年）第七卷二三～二四頁
- (61) 「法人の国籍」伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい、二〇〇〇年）第七卷八七～八八頁
- (62) 「法人の従属法」伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい、二〇〇〇年）第七卷八八頁
- (63) 「九 法律関係の性質決定」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）一八～二〇頁
- (64) 「一〇 連結点の決定——国籍」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）二一～二二頁
- (65) 「一六 隠された反致」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）三五～三七頁
- (66) 「一九 法律の回避」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）四二～四三頁
- (67) 「一〇 先決問題」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）四四～四五頁
- (68) 「一一 外国法の不明」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）四六～四七頁
- (69) 「一七 法人の従属法」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）五八～五九頁
- (70) 「一八 法人の外部関係」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）六〇～六一頁
- (71) 「一九 外国会社」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』（法学書院、二〇〇一年）六二～六三頁

- (72) 「三〇 多国籍企業」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』(法学書院、二〇〇一年) 六四〜六五頁
- (73) 「三六 特別連結論」木棚照一編『演習ノート 国際私法「改訂第二版」』(法学書院、二〇〇一年) 七六〜七七頁
- (74) 「不法就労の外国人に対する損害賠償額の算定方法は」国際家族法実務研究会編『問答式 国際家族法の実務 追録第三一・三二同綴号』新日本法規(二〇〇二年) 一七〇〇の二五〜一七〇〇の三二
- (75) 「疑わしいときは法廷地法による」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 六四〜六五頁
- (76) 「外国法人」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 一二二〜一二三頁
- (77) 「外国法人の認許」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 一二四〜一二五頁
- (78) 「外国法の情報に関する欧州協定」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 一二五頁
- (79) 「桑田三郎」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 二〇一頁
- (80) 「国際戸籍委員会」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 二八〇〜二八一頁
- (81) 「国際法人」国際法学会編『国際関係法辞典 第二版』(三省堂、二〇〇五年) 三一六〜三一七頁
- (82) 「国際金融証券市場への法的アプローチ——最近の社会事象を中心として——」(山内惟介他編『国際金融証券市場と法』(二〇〇七年) 三〜七九頁)
- (83) 「一二 法律関係の性質決定」木棚照一編『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年) 二六〜二八頁
- (84) 「三七 法人の従属法」木棚照一編『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年) 八二〜八三頁
- (85) 「三八 法人の外部関係」木棚照一編『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年) 八四〜八五頁
- (86) 「三九 外国会社」木棚照一編『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年) 八六〜八七頁
- (87) 「四〇 多国籍企業」木棚照一編『演習ノート 国際関係法「私法系」』(法学書院、二〇一〇年) 八八〜八九頁
- (88) 「EU国際私法における倒産会社取締役の損害賠償責任——ドイツ連邦通常裁判所二〇一四提示決定の場合——」(二〇一五年度国際金融法ゼミナール論文集(二〇一六年) 六五〜一〇五頁(非売品))

書評および文献紹介

- (1) 「European Communities: Twelfth General Report on the Activities of the EC in 1978 (ヨーロッパ共同体の活動に関する第一二回

- 一般報告書——一九七八年——」比較法雜誌一四卷一号（一九八〇年）一三七〜一三九頁
- (2) 「B. Dutoit, La Nationalité de la Femme Mariée」比較法雜誌一五卷一号（通卷三四号）（一九八一年）二八五〜二八七頁
- (3) 「D. Dumusc, Le Divorce Consentement Mutuel dans les Législation Européennes」比較法雜誌一五卷一号（一九八一年）二八七〜二八八頁
- (4) 「桑田三郎著『工業所有権法における比較法』中央大学学員時報二二二号（一九八五年）八頁
- (5) 「①『西ドイツおよびスイス国際私法改正草案に関するローザンヌ・コロキウム』、②『第一回スイス・ユーゴスラヴィア法学会』比較法雜誌二〇卷二号（一九八六年）一三九〜一四二頁
- (6) 『法と経済——オスナブリュック大学法学部連続講演集（1984・1985年）』比較法雜誌二〇卷二号（一九八六年）一四三〜一四六頁
- (7) 「ベルンハルト・ハウトカッペ著『産業プラント建設における事業者の投資形態』比較法雜誌二二卷二号（一九八七年）九九〜一〇一頁
- (8) 「フリッツ・フォン・シュヴィント編『ヨーロッパ共同体法の諸問題』比較法雜誌二二卷二号（一九八七年）一〇二〜一〇四頁
- (9) 「ノートン編『国際公法と今後の世界秩序——A・J・トーマス・ジュニア追悼論文集——』比較法雜誌二二卷二号（一九八八年）一七五〜一八〇頁
- (10) 「W. Ebke, Internationales Devisenrecht」国際経済法一号（一九九二年）一五八〜一五九頁
- (11) 「桑田三郎著『国際商標法の諸問題』中央評論四五卷一号（一九九三年）一八六〜一八七頁
- (12) 「A. Bleckmann, Die völkerrechtlichen Grundlagen des internationalen Kollisionsrechts」国際経済法二号（一九九三年）九一〜九二頁
- (13) 「M. Herdegen, Internationales Wirtschaftsrecht」日本国際経済法学会年報第四号（一九九五年）一九五〜一九七頁
- (14) 「Bernhard Großfeld, Internationales und Europäisches Unternehmensrecht」日本国際経済法学会年報第五号（一九九六年）一七八〜一八〇頁
- (15) 「Stefan Habermeyer, Neue Wege zum Wirtschaftskollisionsrecht: Eine Bestandsaufnahme prävalenter wirtschaftsrechtlicher Methodologie unter dem Blickwinkel des kritischen Rationalismus」日本国際経済法学会年報第七号（一九九八年）一八四〜一八五頁

- (16) 「Daniel Zimmer, Internationales Gesellschaftsrecht」日本国際経済法学会年報第七号（一九九八年）一九二～一九三頁
- (17) 「Klaus Peter Berger, Formalisierte oder "schleichende" Kodifizierung des transnationalen Wirtschaftsrechts」日本国際経済法学会年報第八号（一九九九年）二四九～二五〇頁
- (18) 「丸岡松雄著『国際私法著作集』（全三卷）」国際法外交雑誌九八卷一・二号（一九九九年）二二九～二三三頁
- (19) 「桑田三郎著『工業所有権法における国際的消耗論』」白門五一卷一号（一九九九年）六四～六五頁
- (20) 「多喜寛著①『国際私法の基本的課題』②『国際仲裁と国際取引法』」白門五二卷四号（二〇〇〇年）六二～六三頁
- (21) 「Horst Eidenmüller, Effizienz als Rechtsprinzip, Möglichkeiten und Grenzen der ökonomischen Analyse des Rechts」日本国際経済法学会年報第九号（二〇〇〇年）一六六～一六九頁
- (22) 「①今村嗣夫・鈴木五十三・高木喜孝編『戦後補償法』②藤田久一・鈴木五十三・永野貫太郎編『戦争と個人の権利——戦後補償を求める旧くて新しい道——』③奥田安弘・川島誠・秋山義昭他著『共同研究 中国戦後補償 歴史・法・裁判』」自由と正義五一卷八号（二〇〇〇年）一四〇～一四一頁
- (23) 「Yuko Nishitani, Mancini und die Parteiautonomie im internationalen Privatrechts」国際法外交雑誌一〇〇巻二号（二〇〇一年）六七～七〇頁
- (24) 「西賢著『比較国際私法の動向』」国際法外交雑誌一〇三巻一号（二〇〇四年）一三一～一三四頁
- (25) 「Martin Franzen, Privatrechtsangleichung durch die Europäische Gemeinschaft」日本国際経済法学会年報第一号（二〇〇二年）一七六～一七九頁
- (26) 「Eva-Maria Kieninger, Wettbewerb der Privatrechtsordnungen im Europäischen Binnenmarkt」日本国際経済法学会年報第一二号（二〇〇三年）二二二～二二六頁
- (27) 「Oliver Remien, Zwingendes Vertragsrecht und Grundfreiheiten des EG-Vertrages」日本国際経済法学会年報第一四号（二〇〇五年）二四二～二四五頁
- (28) 「Herbert Kronke/Werner Melis/Anton Schnyder (Hrsg.), Handbuch Internationales Wirtschaftsrecht」日本国際経済法学会年報第一五号（二〇〇六年）二六四～二六八頁
- (29) 「Philip Kunig/Makoto Nagata Deutschland und Japan im rechtswissenschaftlichen Dialog」Verfassung und Recht in

Übersee (VRÜ), Law and Politics in Africa/Asia/Latin America, 41. Jahrgang (2008) Heft 2 (Nomos) SS.255-262

- (30) 「Christian Tietje (Hrsg.), Internationales Wirtschaftsrecht」日本国際経済法学会年報第二〇号(二〇一一年)二七一〜二七五頁

個別翻訳

- (1) ミカエル・ボークダン「スウェーデンの身分登録制度について」戸籍時報二二八号(一九七七年)四〜一二頁
- (2) タウフィク・アルリシャーウィ「イスラムにおける立法の源とシャリーアおよび法の一般概念」比較法雑誌一一卷二号(一九七八年)七七〜一二頁(共訳者・小島武司)
- (3) タウフィク・アルリシャーウィ「イスラムにおける立法の源とシャリーアおよび法の一般概念」日本比較法研究所編『イスラム法への招待』(中央大学出版部、一九七八年)九五〜一三〇頁(共訳者・小島武司)
- (4) ピーター・ヘイ「アメリカ合衆国における国際抵触法と州際抵触法判例法の概要(一)(二・完)」比較法雑誌一二卷二号(一九七九年)七五〜一七一頁および一三卷一号(一九七九年)四一〜七六頁(共訳者・岩淵純夫他)
- (5) ロルフ・ビルク「多国籍企業の法的諸局面」法学新報八七卷五・六号(一九八〇年)一一九〜一五四頁
- (6) ロルフ・ビルク「ヨーロッパにおける労働関係抵触法統一への途上で」法学新報八八卷一・二号(一九八一年)一四三〜一六三頁
- (7) ロルフ・ビルク「ドイツ連邦共和国の国際労働法」法学新報九〇卷三・四号(一九八三年)一四三〜一七八頁
- (8) オットー・ザンドロック「国際無体財産法および国際カルテル法間における不正競争抵触法」法学新報九〇卷一一・一二号(一九八三年)一三五〜一七二頁
- (9) ジェラルド・ルネ・デ・フロート「オランダ国籍法における重国籍の克服」戸籍時報三〇八号(一九八三年)一三〜二五頁
- (10) ベルンハルト・グロスフェルト「多国籍企業と国際経済法の新たな方向付け」法学新報九一卷一一・一二号(一九八五年)八一〜一〇三頁
- (11) ベルンハルト・グロスフェルト「言葉、法、民主主義」比較法雑誌一八卷四号(一九八五年)三七〜九三頁
- (12) クラウス・ブロンデイス/ユルゲン・マルク「変換期における国際夫婦財産法——日本の国際夫婦財産法改正に関する論議のため」に——(上)(下)「戸籍時報三二五号(一九八五年)二〜一〇頁および三二六号(一九八五年)二〜一四頁

- (13) ジェラルド・ルネ・デ・フロート「西ヨーロッパにおける国籍法の展開(一)(二)(三)(四・完)」戸籍時報三二八号(一九八五年)二〇八頁、三二九号(一九八五年)二〇一頁、三三〇号(一九八五年)二〇一頁、三三一号(一九八五年)三六〇四三頁
- (14) ジェラルド・ルネ・デ・フロート「ある比較法学者から見た法律解釈の諸問題」名城法学三五卷一号(一九八五年)一〇三八頁(共訳者・篠田四郎)
- (15) ヘルムート・コロサー「医学的な生殖補助の法律問題」法学新報九三卷一・二号(一九八六年)一四五〇頁(共訳者・田村五郎)
- (16) ジェラルド・ルネ・デ・フロート「国際私法における『オランダ学派』について」法学新報九三卷三・四・五号(一九八六年)一三九〇一六七頁
- (17) ヴォルフガング・ミンケ「比較法学」ディーター・ヘーンリッヒ編／桑田三郎編訳『西ドイツ比較法学の諸問題』(中央大学出版部、一九八八年)一五三〇一八一頁
- (18) ウルリッヒ・ドロブニツグ「経済体制を異にする諸法秩序間の法比較」ディーター・ヘーンリッヒ編／桑田三郎編訳『西ドイツ比較法学の諸問題』(中央大学出版部、一九八八年)二〇三〇二二二頁
- (19) カール・H・ノイマイアー「書物から得られる外国法、外国の法的現実、および法比較の諸方法における機能的次元」ディーター・ヘーンリッヒ編／桑田三郎編訳『西ドイツ比較法学の諸問題』(中央大学出版部、一九八八年)二二三〇二四九頁
- (20) マックス・グッツヴィラー「国際私法／一九世紀の三巨人」ディーター・ヘーンリッヒ編／桑田三郎編訳『西ドイツ比較法学の諸問題』(中央大学出版部、一九八八年)三八七〇四〇六頁
- (21) ジェラルド・レジェ「フランス国際私法における家族関係——日本人学生 越智氏の場合——」植野妙実子他訳『フランス私法講演集』(中央大学出版部、一九九五年)二三〇三九頁
- (22) ベルンハルト・グロスフェルト「国際企業法における若干の基本問題」ベルンハルト・グロスフェルト他著／山内惟介編訳『国際企業法の諸相』(中央大学出版部、一九九〇年)七三〇一四四頁
- (23) エーベンロート「ドイツ国際会社法における最近の展開」ベルンハルト・グロスフェルト他著／山内惟介編訳『国際企業法の諸相』(中央大学出版部、一九九〇年)一四五〇二六一頁
- (24) エーベンロート「債務危機によるグローバルな挑戦」ベルンハルト・グロスフェルト他著／山内惟介編訳『国際企業法の諸相』

- (中央大学出版部、一九九〇年) 三九七〜四一八頁
- (25) ユルゲン・バセドゥ「新しい国際私法による準拠法選択および裁判籍の合意」ベルンハルト・グロスフェルト他著／山内惟介編訳『国際企業法の諸相』(中央大学出版部、一九九〇年) 四一九〜四四六頁
- (26) ヘルムート・コロサー「医学的な生殖補助の法律問題」W・ミユラー・フライエンフェルス他著／田村五郎編訳『ドイツ現代家族法』(中央大学出版部、一九九三年) 二一五〜二五七頁(共訳者：田村五郎)(前記(15)改訳)
- (27) デイター・ヘーリツヒ著「国際私法における先決問題」戸籍時報四〇八号(一九九二年) 四四〜五八頁
- (28) ウーヴェ・H・シュナイダー「ECにおける銀行法の調整」一九九二年度国際金融法ゼミナル論文集(一九九三年) 一〜五頁(非売品)
- (29) カール・クロイツァー「ヨーロッパ経済共同体における銀行監督」一九九三年度国際金融法ゼミナル論文集(一九九四年) 一三〜二四頁(非売品)
- (30) オットー・ザンドロック「国際信用取引契約と国際仲裁」一九九三年度国際金融法ゼミナル論文集(一九九四年) 一二五〜一二四頁(非売品)
- (31) カール・クロイツァー「ヨーロッパ共同体における国際私法の統一について」カール・F・クロイツァー著／山内惟介編訳『国際私法・比較法論集』(中央大学出版部、一九九五年) 一〜三七頁
- (32) カール・クロイツァー「ヨーロッパ経済共同体における銀行監督」カール・F・クロイツァー著／山内惟介編訳『国際私法・比較法論集』(中央大学出版部、一九九五年) 二二三〜二七〇頁(前記(30)の改訳)
- (33) カール・クロイツァー「私法比較における若干の基本問題についての諸考慮」カール・F・クロイツァー著／山内惟介編訳『国際私法・比較法論集』(中央大学出版部、一九九五年) 二七一〜三一頁
- (34) オットー・ザンドロック「国際貸付契約と国際仲裁」オットー・ザンドロック著／丸山秀平編訳『国際契約法の諸問題』(中央大学出版部、一九九六年) 一〜五五頁(上記(30)の改訳)
- (35) オットー・ザンドロック「日独間の私法契約における契約準拠法」オットー・ザンドロック著／丸山秀平編訳『国際契約法の諸問題』(中央大学出版部、一九九六年) 五七〜八八頁
- (36) ハイנטツ・D・アスマン「ドイツにおける資本市場法の発展」ハイントツ・D・アスマン著／丸山秀平編訳『ドイツ資本市場法の諸問題』(中央大学出版部、一九九六年) 五七〜八八頁

- 諸問題』(中央大学出版部、二〇〇一年)一〜一七頁
- (37) ヴェルナー・エプケ「国際会社法における本拠地法説」ヴェルナー・F・エプケ著／山内惟介編訳『エプケ教授講演集 経済統合・国際企業法・法の調整』(中央大学出版部、二〇〇二年)一〜四二頁
- (38) ヴェルナー・エプケ「立法権限が複数ある場合の会社法・企業法」ヴェルナー・F・エプケ著／山内惟介編訳『エプケ教授講演集 経済統合・国際企業法・法の調整』(中央大学出版部、二〇〇二年)五七〜八五頁
- (39) ヴェルナー・エプケ「ドイツおよびヨーロッパにおける法学教育」ヴェルナー・F・エプケ著／山内惟介編訳『エプケ教授講演集 経済統合・国際企業法・法の調整』(中央大学出版部、二〇〇二年)一四九〜一八四頁
- (40) ハイブリッヒ・デルナー『ヨーロッパ』国際私法の史的展開と現状」ハイブリッヒ・デルナー著／野沢紀雅他編訳『ドイツ民法・国際私法論集』(中央大学出版部、二〇〇三年)七九〜一〇四頁
- (41) ハイブリッヒ・デルナー「保証責任と公序」ハイブリッヒ・デルナー著／野沢紀雅他編訳『ドイツ民法・国際私法論集』(中央大学出版部、二〇〇三年)一三一〜一五八頁
- (42) シュテファン・カールバツハ「ニース条約以降のヨーロッパ裁判所制度」シュテファン・カールバツハ著／山内惟介編訳『カールバツハ教授講演集 国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』(中央大学出版部、二〇〇五年)一〜二六頁
- (43) シュテファン・カールバツハ「ヨーロッパ連合市民権」シュテファン・カールバツハ著／山内惟介編訳『カールバツハ教授講演集 国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』(中央大学出版部、二〇〇五年)二七〜六〇頁
- (44) シュテファン・カールバツハ「ヨーロッパ憲法条約以降の共通外交政策」シュテファン・カールバツハ著／山内惟介編訳『カールバツハ教授講演集 国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』(中央大学出版部、二〇〇五年)六一〜九七頁
- (45) シュテファン・カールバツハ「グローバル化の時代における国際法上の倫理」シュテファン・カールバツハ著／山内惟介編訳『カールバツハ教授講演集 国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』(中央大学出版部、二〇〇五年)九九〜一三五頁
- (46) ハイブリッヒ・デルナー「ヨーロッパ共同体規則二〇〇三年第二二〇一号による離婚の国際裁判管轄権と離婚判決の承認」石川敏行他編訳『中央大学・ミュンスタール大学交流二〇周年記念一共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年、二七〜五五頁
- (47) ハンス・ウーヴェ・エーリヒセン「ドイツにおける大学学修課程認証評価の法的諸局面」石川敏行他編訳『中央大学・ミュン

- スター大学交流二〇周年記念―共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年) 八一―一〇四頁
- (48) ベルンハルト・グロスフェルト「法比較―異文化の伝達手段」石川敏行他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二〇周年記念―共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年) 一〇五―一三二頁
- (49) オットー・ザントロツク「ドイツに管理機関の本拠を有する日本会社」石川敏行他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二〇周年記念―共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年) 一三三―一六三頁
- (50) ベルンハルト・グロスフェルト「追悼・ヘルムート・コロサー教授(一九三四年四月二日―二〇〇四年二月三〇日)」石川敏行他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二〇周年記念―共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年) 三九三―四〇七頁
- (51) ベルンハルト・グロスフェルト「法比較における詩学」石川敏行他編著『中央大学・ミュンスター大学交流二〇周年記念―共演 ドイツ法と日本法』(中央大学出版部、二〇〇七年) 四三一―四七三頁
- (52) インゴ・ゼンガー「ドイツにおける法律学の学修」インゴ・ゼンガー著／古積健三郎他編訳『ゼンガー教授講演集 ヨーロッパ民法法の今日の問題』(中央大学出版部、二〇〇七年) 五五―七三頁
- (53) インゴ・ゼンガー「ヨーロッパ会社法・企業法の最近の展開」インゴ・ゼンガー著／古積健三郎他編訳『ゼンガー教授講演集 ヨーロッパ民法法の今日の問題』(中央大学出版部、二〇〇七年) 七五―一一一頁
- (54) インゴ・ゼンガー「ヨーロッパ契約法」インゴ・ゼンガー著／古積健三郎他編訳『ゼンガー教授講演集 ヨーロッパ民法法の今日の問題』(中央大学出版部、二〇〇七年) 一一三―一五八頁
- (55) デイルク・エーラーズ「公共企業体法」デイルク・エーラーズ著／山内惟介他編訳『エーラーズ教授講演集 ヨーロッパ・ドイツ行政法の諸問題』(中央大学出版部、二〇〇八年) 九七―一二五頁
- (56) コルデュラ・シュトゥンプ「ヨーロッパ相続法への道程」コルデュラ・シュトゥンプ著／榎崎みどり他編訳『シュトゥンプ教授講演集 変革期ドイツ私法の基礎的枠組み』(中央大学出版部、二〇〇八年) 一―五五頁
- (57) コルデュラ・シュトゥンプ「役務および居住移転に関するヨーロッパ法の現下の展開」コルデュラ・シュトゥンプ著／榎崎みどり他編訳『シュトゥンプ教授講演集 変革期ドイツ私法の基礎的枠組み』(中央大学出版部、二〇〇八年) 一三九―一七七頁
- (58) コルデュラ・シュトゥンプ「私法よ、汝はどこへ行くのか―民法法におけるパラダイムの転換、あるいは、こんにち民法法はど

のような意味で民事的といえるか——」コルデュラ・シュトゥンプ著／榎崎みどり・山内惟介編訳『シュトゥンプ教授講演集 変革期ドイツ私法の基礎的枠組み』（中央大学出版部、二〇〇八年）一七九〜二三八頁

(59) ハンス・D・ヤラス「ヨーロッパ連合法における基本権：所有権の保護を中心として」ハンス・D・ヤラス著／松原光宏編『ヤラス教授日本講演録 現代ドイツ・ヨーロッパ基本権論』（中央大学出版部、二〇一一年）一九〜四五頁

(60) インゴ・ゼンガー「ヨーロッパ団体法——居住移転の自由の限界とヨーロッパ法における団体形式の発展——」インゴ・ゼンガー著／山内惟介・鈴木博人編訳『ゼンガー教授講演集Ⅱ ドイツ・ヨーロッパ・国際経済法論集』（中央大学出版部、二〇一二年）一〜六二頁

(61) インゴ・ゼンガー「国際売買法の現代的発展」インゴ・ゼンガー著／山内惟介・鈴木博人編訳『ゼンガー教授講演集Ⅲ ドイツ・ヨーロッパ・国際経済法論集』（中央大学出版部、二〇一二年）六三〜一〇八頁

(62) ペートル・ポールマン「保険会社役員に対する保険事業者監督法上の規制」ペートル・ポールマン著／山内惟介編訳『ポールマン教授講演集 ヨーロッパ競争法・保険法の新展開』（中央大学出版部、二〇一六年）

(63) ペートル・ポールマン「保険法分野における学理と実務の架橋者——ヘルムート・コロサー（一九三四年〜二〇〇四年）——」ペートル・ポールマン著／山内惟介編訳『ポールマン教授講演集 ヨーロッパ競争法・保険法の新展開』（中央大学出版部、二〇一六年）

(64) ペートル・ポールマン「ヨーロッパ連合の消費者保護法、競争法および保険監督法における事業者概念」ペートル・ポールマン著／山内惟介編訳『ポールマン教授講演集 ヨーロッパ競争法・保険法の新展開』（中央大学出版部、二〇一六年）

(65) デイルク・エーラーズ「ヨーロッパ連合における国家補助金規制」デイルク・エーラーズ著／松原光宏編訳『エーラーズ教授講演集 演訳集』（中央大学出版部、二〇一六年）

その他（解説、随想、インタビュー、目録等）

(1) 山内・大橋真喜子編「各国実質法[邦語]文献目録」（一九七五年）（非売品）

(2) 『便宜置籍船に関する文献目録』海事産業研究所・海事資料センター（海研資料二・特殊文献目録一）（一九七五年）（非売品）

(3) 『涉外私法関係文献目録・第一集』国際私法学会（一九七七年）（非売品）

(4) 「教員組合の二十年 昭和五十三年」中央大学教員組合（一九七八年）（編集担当）（非売品）

- (5) 「誌上答案練習会・国際私法」Law School 一四号(立花書房、一九七九年)一四九〜一五四頁
- (6) 「主要文献目録・国際私法」国際法外交雜誌八〇卷二号(一九八一年)八一〜一二四頁
- (7) 「昭和五六年度司法試験・論文式試験問題解説・国際私法」Law School 三五号(一九八一年)一三八〜一三九頁
- (8) 「特集・一九八一年学界回顧 国際私法」法律時報六三卷一三号(一九八一年)一四二〜一四五頁
- (9) 「海外通信・ミュンスターの街から」中央評論三五卷一号(一九八三年)三六〜四一頁
- (10) 「海外通信・ミュンスターの街から(続)」中央評論三五卷二号(一九八三年)四二〜四七頁
- (11) 「教員の研究環境について」(特集・私の提言・これからの中央大学)中央評論三七卷一号(一九八五年)二七〜二八頁
- (12) 「教員の研究環境について」(中央評論編集部編『中央大学創立一〇〇周年記念特集 私の提言 これからの中央大学』一九〜二〇頁(一九八五年)(前記(11)転載)(非売品))
- (13) 「私のEC研究メモ」月刊ECジャーナル一〇一号(一九八五年)二四〜二五頁
- (14) 附記・Gerard-René de Groot, Probleme juristischer Übersetzungen aus der Perspektive eines Rechtsvergleichers」比較法雜誌一九卷三号(一九八五年)四五頁
- (15) 附記・Christian von Bar, Zur Reform des Deutschen Internationalen Eherechts als Teil der Reform des Deutschen Internationalen Privatrechts」比較法雜誌一九卷四号(一九八六年)八四頁
- (16) 「中央大学のさらなる改革に向けて その4——中央大学における研究と教育——第四回教研集会報告(一九八四年)」(司会担当)(一九八六年)(非売品)
- (17) 国際法学会研究報告・質疑討論の要旨「外国中央銀行と執行免除——西ドイツ法・スイス法を中心として——」国際法外交雜誌八五卷六号(一九八七年)一四三〜一四五頁
- (18) 「国際交流雑感」国際税務 International Taxation 七卷一号(一九八七年)一〇〜一一頁
- (19) 「法学入門(教養ゼミ)を担当して」(特集・学問への招待)中央評論四〇卷一号(一九八八年)七三〜八〇頁
- (20) 「中央大学・ミュンスター大学間における法学者交流の経緯について」中央評論四一巻一号(一九八九年)一一八〜一二五頁
- (21) 「比較『比較法研究所』論の勧め」ひかくほう News Letter 創刊号(一九九〇年)五頁(非売品)
- (22) 「編集後記」白門四二巻九号(一九九〇年)九六頁

- (23) 「幽霊学生の父母に」草のみどり四六号（一九九一年）三六〜三七頁
- (24) 「編集後記」白門四三卷六号（一九九一年）一二八頁
- (25) 「桑田三郎先生の思い出」白門四三卷一〇号（一九九一年）二〜三頁
- (26) 「Cross talk インストラクター座談会 法律科目レポート作成のポイント」（一九九一年七月二十九日、司会）白門四三卷一二号（一九九一年）四六〜六九頁
- (27) 「献呈の辞」法学新報九八卷一・二号（桑田三郎先生退職記念論文集）（一九九一年）一〜三頁
- (28) 「フランク・アキラ・笠間『アメリカの家族と法（一）』の「まえがき」（戸籍時報四一〇号）（一九九二年）五〇〜五一頁
- (29) 「監修の言葉」ディーター・ヘーリッヒ著（佐藤文彦訳）『国際家族法』（一九九二年）七〜一〇頁
- (30) 「はくもん トーク」⑫『国際私法』執筆者」白門四五卷三号（一九九三年）グラビア
- (31) 「前内閣総理大臣 海部俊樹氏 相互依存による循環と共生、平和と繁栄の哲学を語る」中央大学学員時報三〇七号（一九九三年）三頁（インタヴュー・山内惟介十田中拓男）
- (32) 「国際私法」中央大学法学部通信教育課程「一九九三年度版学習ガイドブック」（一九九三年）八七〜八九頁
- (33) 「法学部国際企業関係法学科 開設記念講演会（第一回） 国際社会における日本の役割」（高木友之助、角田邦重、カール・F・クロイツァー、伊従寛、ジョン・O・ヘイリー、雁金利男）（企画・司会）（一九九三年）（非売品）
- (34) 「随想 正義の女神」公正取引五一〇号（一九九三年）二頁
- (35) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門四五卷六号（一九九三年）二一〜二二頁
- (36) 「回想の大原先生」（大原光憲先生追想集刊行委員会編『自治、分権、協同をもとめて——大原光憲先生を偲ぶ——』（一九九三年）一〜八〜二〇頁（非売品）
- (37) 「学部めぐり(2)法学部」「国際企業関係法学科の運営に参加して」中央大学教員組合新聞二八二号（一九九四年）四頁（非売品）
- (38) 「新入生へ」東京都立大学「BOLONGA一九九四」一九九四年度B類新歓／法学部六ニクラス（一九九四年）一四〜一五頁（非売品）
- (39) 「法学部講演会（第二回） 国際社会における日本の役割」（角田邦重、H・オールラウン、H・A・シュヴァルツリーバーマン）（企画・司会）（一九九四年）（非売品）

- (40) 「cross talk インストラクター座談会 法律科目レポート作成のポイント」(一九九一年七月実施・司会担当)(リベルス3「法律学習の手引」(一九九四年)一三四〜一五七頁(前記(26)転載)(非売品)
- (41) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門四六卷六号(一九九四年)二二〜二三頁
- (42) 「法律論文の書き方について―実定法解釈学の場合―」(リベルス2「レポートの書き方」(一九九五年)八六〜九九頁
- (43) 「Exterritorial Application of Competition Law and Coordination between Competition Laws in some Countries」John O. Haley & Hiroshi Iyori, *Antitrust: A New International Trade Remedy?*, Pacific Rim Law & Policy Association, 1995, S.408 ㊟.
- S.xi
- (44) 「法学部講演会(第三回) 国際社会における日本の役割」(角田邦重、ハインツ・ディーター・アスマン、ンジャイ・ママドウ)(企画・司会)(一九九五年)(非売品)
- (45) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門四七卷六号(一九九五年)二五〜二六頁
- (46) 「監修の言葉」ヴェルナー・エブケ著(實川和子訳)『国際外国為替法(上)』(一九九五年)iv〜vii頁
- (47) 「中央大学法学部 山内惟介教授」週刊読売五四卷二六号(臨時増刊)『一九九六年 私立東京一二大学徹底研究』(読売新聞社、一九九五年)二四頁
- (48) 「六学部座談会・新・教育体制:現状と将来を展望! 新時代への対応、教育課程再編、大学院改革」草のみどり八九号(一九九五年)四〜二七頁
- (49) 「編者あとがき」井乃上宣信著『国際私法学への道程』(日本加除出版、一九九五年)二四三〜二四四頁(非売品)
- (50) 「故 井乃上宣信氏を偲んで―一周忌に想う―」伊地知美乃編集『邂逅 井乃上宣信さんへ捧ぐ』(一九九五年)一二四〜一三二頁(非売品)
- (51) 「法学部講演会(第四回) 国際社会における日本の役割」(長内了、西藤輝、グレン・S・フクシマ、楠美憲章)(企画・司会)(一九九六年)(非売品)
- (52) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門四八卷六号(一九九六年)二三〜二四頁
- (53) 「夏休みの一冊」(特集・夏休みの一冊)中央評論四八卷二号(一九九六年)一五頁
- (54) 「編集後記」中央大学大学院研究年報第二六号法学研究科篇(一九九七年)裏表紙見返し(非売品)

- (55) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門四九卷六号(一九九七年) 二三〜二四頁
- (56) 現代情報工学研究会『二四時間の知的生活術』(講談社(講談社+α文庫)(一九九七年) 四三〜四四頁
- (57) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五〇卷六号(一九九八年) 一一〜一三頁
- (58) 「法学教育の動機づけについて」(財団法人大学セミナー・ハウス第一六回大学教員研修プログラム記録「よりよい大学教育の方
法を求めて―教える授業から学ぶ授業へ―その2」(一九九八年)(一九九九年) 二八〜四一頁(非売品))
- (59) 「献呈の辞」法学新報一〇五卷六・七号(伊従寛先生退職記念論文集)(一九九九年) 一〜三頁
- (60) 「遠隔授業システムによる大学院教育―実定法解釈学の場合―」(A—V三六号(中央大学視聴覚教室運営委員会、一九九一
年) 九〜一一頁(非売品))
- (61) 「地道な作業の持続」中央評論五一卷一号(一九九九年) 五八頁
- (62) 「まなびやの学生たち・国際企業関係法学科の学生とともに歩む―愛と信頼の教育を求めて―」草のみどり一二五号(一九九
九年) 二〜三頁
- (63) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五一卷六号(一九九九年) 一五〜一六頁
- (64) 「旅路に想う―『国際手続法』(全三巻)の完結を迎えて―」山内編『国際手続法(上)(中)(下)』執筆者の槩(一九九九年) 六
頁(非売品)
- (65) 「あとがき」山内編「執筆者の槩『国際手続法(上)(中)(下)』」(一九九九年) 一七頁(非売品)
- (66) 「附記」桑田三郎著『工業所有権法における国際的消耗論』(中央大学出版部、一九九九年) 四頁
- (67) 国際法学会研究報告・質疑討論の要旨「便宜置籍船―ドイツにおける船舶登録の最近の動向を素材に―」国際法外交雑誌九八
卷六号(二〇〇〇年) 一一〇頁
- (68) 「社会人・大学生のための『大学院』オールガイド」2000 vol.1(旺文社ムックV)(二〇〇〇年) 六〜七頁
- (69) 「旅路にて―『国際契約法』の刊行に寄せて―」玉城健編「執筆者の槩『国際契約法』」(二〇〇〇年) 一頁(非売品)
- (70) 「法学部の専門教育における授業改善の工夫―中央大学法学部国際企業関係法学科の経験―」熊本大学法学部編『FD共同体
の形成をめざして―一九九九年FD活動報告書―』(二〇〇〇年) 七〇〜一一三頁(非売品)
- (71) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五二卷六号(二〇〇〇年) 一一〜一三頁(分担・多喜寛)

- (72) 「特集 一冊まるごと『法学系大学・学部』特集号 国際私法 中央大学法学部国際企業関係法学科 山内惟介教授」私大螢雪 第五四号(二〇〇〇年)一八〜一九頁
- (73) 「監修者まえがき」浅利朋香著『比較法文化論』への招待——グロスフェルト著『法比較』を読んで——(一)(二・完)中央評論五二卷二号(二〇〇〇年)一一八〜一一九頁
- (74) 「Professor Kunishige SUMIDA—seine Person, Personalität und Persönlichkeit—」(角田邦重先生の還暦を祝う会編『二三の奏鳴曲(ソナタ)〜角田邦重教授の肖像〜』(二〇〇一年)六〜七頁(非売品))
- (75) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五三卷六号(二〇〇一年)一三頁
- (76) 「職人芸に学ぶこと」学員時報四〇一号(二〇〇一年)三頁(非売品)
- (77) 「旅路はるか——『実践 国際取引法』の刊行に際して——」浅利朋香編『実践 国際取引法』執筆者の葉(二〇〇一年)八頁(非売品)
- (78) 「長野再訪——野尻湖合宿ゼミの思い出、ゼミ合宿の意義など——」境真佐美他著「国際企業法ゼミ六期生『実践 国際取引法』判例分析〜』発刊記念しおり」(二〇〇二年)、一三〜一六頁(非売品)
- (79) インタビュー記事「新連載 二一世紀の大学 国際ゼミガイド 第一回 中央大学 山内惟介ゼミ」時事通信社「世界週報」八三卷四九号(二〇〇二年)六八〜六九頁
- (80) 「アジア家族法会議と今後の課題」記念随想集刊行会編『尾中哲夫 社長就任十五年と古稀祝賀 記念随想集』(日本加除出版株式会社、二〇〇三年)四一八〜四二六頁(非売品)
- (81) 「国際派遣報告 ドイツ法曹会議第六四回大会に参加して」日本学術会議「学術の動向」SCJフォーラム 二〇〇三—七 私立大学のさらなる発展」(二〇〇三年)九〇〜九二頁
- (82) 「献呈の辞」法学新報一〇九卷一一・一二号(菊地元一先生退職記念論文集)(二〇〇三年)一〜三頁
- (83) 「国際派遣報告 第二回ヨーロッパ法曹大会に参加して」日本学術会議「学術の動向」SCJフォーラム 二〇〇四—三 高度専門職教育と日本社会」(二〇〇四年)六八〜六九頁
- (84) 「法科大学院適格認定検討委員会中間報告概要および解説」大学基準協会・JUA A三二号(二〇〇四年)三頁(非売品)
- (85) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五六卷六号(二〇〇四年)一五〜一六頁

- (86) 「司法改革ルポ 法科大学院の第三者評価」『日経キャリアマガジン 法曹への新しい道 法科大学院徹底ガイド 二〇〇五年度版』(二〇〇四年) 五〇〜五一頁
- (87) 「二〇〇四年度授業に対する講評」『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第一号(二〇〇四年度)』(中央大学法学部、二〇〇五年) 四頁(雁金利男客員教授と連名)(非売品)
- (88) 「Nationality of a Corporation and Diplomatic Protection for Corporations in International Law」The Japanese Annual of International Law, Vol.47 2004 [2005], pp.298-299.
- (89) 「白門時評・法と社会 第二四七回——『白門』刊行の意義についての一疑問——」白門五七巻五号(二〇〇五年) 四〜五頁
- (90) 「未来のリーダー目指し能力養成、企画充実に向け改革努力を継続」(学習と実習のコラボレーション)これが金融インターンシップだ 第三部 あとがき)草のみどり一九二号(二〇〇六年) 四一頁
- (91) 「二〇〇五年度授業に対する講評」『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第二号(二〇〇五年度)』(中央大学法学部、二〇〇六年) 一頁(雁金利男客員教授と連名)(非売品)
- (92) 「講義の風景 法学部国際インターンシップ——総合講座Ⅰ・Ⅱ」『国際金融証券市場と法』Hakumon ちゅうおう二〇〇五年度秋季特別号(二〇〇五年) 五一〜五三頁
- (93) 「編集後記」『国際私法年報七号(二〇〇五年度)』(信山社、二〇〇六年) 二四四頁
- (94) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門五八巻六号(二〇〇六年) 一八〜一九頁
- (95) 「二〇〇六年度授業に対する講評」『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第三号(二〇〇六年度)』(中央大学法学部、二〇〇七年) 一頁(雁金利男客員教授と連名)(非売品)
- (96) 「編集後記」『国際私法年報八号(二〇〇六年度)』(信山社、二〇〇七年) 二五四頁
- (97) 「法科大学院認証評価の課題と展望——試行評価委員会の経験を踏まえて——」JUA A三八号(二〇〇七年) 四頁
- (98) 「平成一九年尾中賞 選評」『戸籍時報六一五号(二〇〇七年)』 二四頁
- (99) 「二〇〇七年度授業に対する講評」『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第四号(二〇〇七年度)』(中央大学法学部、二〇〇八年) 一頁(雁金利男客員教授、榑崎みどり准教授と連名)(非売品)
- (100) 「献呈の辞」、「雁金利男先生の教育活動について」および「編者あとがき」(山内惟介編著『国際金融証券市場と法——雁金利男

- 先生御退職記念文集——』(二〇〇八年) i、一六〇—一六三および一六六頁(非売品)
- (101) 「キャリア教育の現場から一八回・法学部 国際インターンシップ」『国際金融証券市場と法』草のみどり二一四号(二〇〇八年)一四〇—一四五頁
- (102) 「編集後記」国際私法年報九号(二〇〇七年度)(信山社、二〇〇八年)三一—四頁
- (103) インタビュー記事「グローバル化の時代のモメンタムを提案する」『大学院ガイド二〇〇九』(二〇〇八年)四頁
- (104) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門六〇巻六号(二〇〇八年)一一頁
- (105) 「二〇〇八年度授業に対する講評」『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第五号(二〇〇八年度)』(中央大学法学部、二〇〇八年度末)一頁(雁金利男客員教授、榎崎みどり准教授と連名)
- (106) 「平成二〇年尾中賞 選評」戸籍時報六二九号(二〇〇八年)二三頁
- (107) 『国際金融証券市場と法』——5か年間の総括——『国際インターンシップ 国際金融証券市場と法 第五号(二〇〇八年度)』(中央大学法学部、二〇〇九年)二五—二七頁(非売品)
- (108) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門六二巻六号(二〇一〇年)一一頁
- (109) 「ハイデルベルク大学滞在記」ひかくほう News Letter 第四〇号(二〇一〇年)四〇—六頁(非売品)
- (110) 「最近の講演会・スタッフセミナー」▽二〇一〇年九月二二日(水) インゴ・ゼンガー教授「Europäisches Gesellschaftsrecht: Grenzen der Niederlassungsfreiheit und Entwicklung europäischer Gesellschaftsformen」『ひかくほう News Letter 第四一号』(日本比較法研究所、二〇一一年)五頁(非売品)
- (111) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門六四巻六号(二〇一二年)四一—四二頁
- (112) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門六五巻六号(二〇一三年)三二—三三頁
- (113) 国際法学会研究報告・質疑討論の要旨「現代国際私法の課題について」国際法外交雑誌一一三巻三号(二〇一四年)二〇一—二〇二頁
- 〇二頁
- (114) 「夏季スクーリング講義内容 国際私法」白門六五巻六号(二〇一四年)三二—三三頁
- (115) 「おもてなし考」Hakumon ちゅうおう二三八号(二〇一四年秋号)四二—四三頁(非売品)
- (http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/hakumon/2014_04/)

